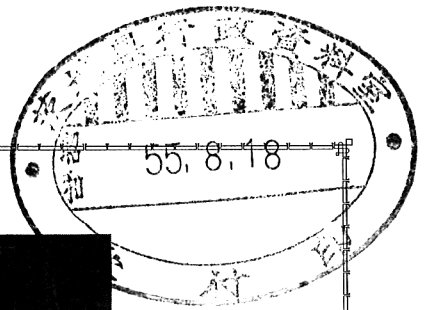


目 次

歳時記	1
産業連関表(その3)	2
グラフの設計と表現のポイント	6
昭和54年次城県の人口と世帯(下)	8
主要経済指標	12
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	19
9. 産業別電力消費量	20
10. 石油製品販売量	20
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	21
12. 県内金融経済	22
13. 企業倒産状況	22 ↗
喫煙室	31
新着資料案内	32
伝言板	33
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	23
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	24
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	24
17. 消費者物価指数(水戸市)	25
18. 卸売物価指数(全国)	26
福祉	
19. 生活保護	26
20. 消費生活相談	27
建築	
21. 建築主別建築着工	27
22. 着工新設住宅	28
その他	
23. レジャー状況	28
24. 交通事故発生件数	29
25. 自動車保険請求相談	29
26. 刑法犯罪発生件数	30
27. 火災発生件数	30

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



テニス

梅雨明けの照りつける陽光の下、軽い反復音とともに白球が青い空をバックに行きかい、プレイヤー達のリズムカルな動きが涼しげに目を射る。

テニスは、特にラバーコートの普及した昨今は、季節にとられることがなくなっているが、やはり連想されるのは夏であろう。県庁裏のコートでも、毎昼夕プレイの絶えることがない。

スポーツの常として、ある者は上達を目ざし、ある者は息抜きと考え、動機はさまざまであろう。テニスというものを考える余裕さえない世界があるのも事実である。しかし、それを見知る人々の多くの心では、その残像が日々の情感を微妙に陰影濃いものになっているであろう。

7月のおもな行事

- 1～2日 } 国勢調査市町村担当者第1次事務打合せ (十王町)
- 4～5日 } 世界農林業センサス事後調査打合せ (土浦市)
- 8～9日 } (常陸太田市)
- 1～10日 第2回定例県議会
- 1～24日 毎月勤労統計調査票収集・審査
- 1～31日 茨城県法人企業統計調査票収集
昭和55年度基本調査区内事業所名簿整備実施
- 2～3日 家計調査ブロック会議(福島県)
- 5～12日 労働力調査票収集・審査
- 7日 茨城県常住人口調査(6月1日現在)公表予定
- 9～10日 関東ブロック統計主管課長会議(神奈川県)
全国統計大会参事会(神奈川県)
- 11日 物価指数(茨城県5月, 水戸市6月速報)公表予定
- 11日 } (土浦市)
- 14日 } 事業所調査区設定打合せ (水戸市)
- 14～16日 国勢調査調査用品仕分発送
- 15～18日 毎月勤労統計特別調査打合せ(水戸市・土浦市・下館市・鹿島町)
- 16日 茨城県消費実態調査市町村担当者会議(水戸市)
- 17～18日 関東5県統計主管課長会議(北茨城市)
- 22～31日 国勢調査市町村担当者第2次事務打合せ(県内30会場の予定)
- 25～31日 学校保健調査票とりまとめ

産業連関表

—— その見方, 作り方, 使い方 (その3) ——

はじめに

前回まで産業連関表の見方及び作り方について説明を行ったが、今回は経済分析への使い方(利用の仕方)について触れてみたい。なお、ここでは現在までに行われてきた一般的なものに限って、また数式を用いないで説明するが、読者は色々な角度からその利用を考え、さらに発展させることができることを初めにお断りしておく。

産業連関表の利用の仕方の概略は、付表1に示すように産業連関表そのものを用いた(1)構造分析、(2)機能分析及び(3)産業連関分析並びに産業連関表を基礎データとして使用するいわゆる(4)発展的利用に分けられる。それぞれについて順次説明する。

付表1 産業連関表利用の形態

利用の形態	利用する表	分析対象時点			分析・利用の内容
		基準時	現在時	将来時	
1. 構造分析	産業連関原表 (基本取引表) 付帯表	○			{ (1)静態分析 (2)時系列分析 (3)比較分析
2. 機能分析	逆行行列係数表	○	○	○	{ (1)影響力係数 (2)感応度係数 (3)誘発係数 (4)誘発依存度 (5)その他
3. 産業連関分析	逆行行列係数表	○	○	○	{ (1)生産高分析 (2)価格分析
4. 発展的利用	産業連関原表 (基本取引表)	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	(1)延長産業連関表 (2)地域産業連関表 (3)新SNA統計 (4)その他

1. 構造分析

構造分析では、産業連関表の原表である基本取引表や付帯表が用いられる。基本取引表として生産者価格表の10、60、160、400～500部門表などがそれぞれの用途において用いられ、付帯表として移輸入表、貨物運賃表、商業マージン表、雇用表などが用いられる。分析の時点は産業連関表が対象とした年次で、分析・利用の内容は(1)静態分析、(2)時系列分析及び(3)比較分析に分けて考えられる。

付表2 産業連関表(仮設例)

	中間需要			最終需要			移輸入	県内生産額
	1次産業	2次産業	3次産業	消費	投資	移輸出		
1次産業	309	1,339	109	456	90	934	- 638	2,599
2次産業	516	10,324	2,498	3,301	5,747	13,661	-13,725	22,324
3次産業	211	3,508	2,578	8,984	429	1,321	- 2,414	14,617
小計	1,036	15,171	5,185	12,741	6,268	15,916	-16,777	39,540
付加価値	1,563	7,153	9,432					
県内生産額	2,599	22,324	14,617					

(1) 静態分析

静態分析では、産業連関表が対象としている特定の年次について県経済の静態的構造を明らかにする。産業連関表からよみとれる県内生産、付加価値、中間需要、最終需要、移輸出、移輸入などの大きさと産業別又は品目別の構造を分析するのである。以下の記述と関係があるので、3部門に縮約したある県の産業連関表を付表2と仮定しよう。

産業連関表の見方のところで行った説明を思い出していただきたい。例えば、この県の県内生産額は3兆9,540億円、付加価値額1兆8,148億円、従って付加価値率は0.46。総需要5兆5,317億円、移輸出額1兆6,777億円、従って移輸入率は0.305等々である。この場合、その他の経済統計を補足的に利用してさらに深く分析する場合もある。

(2) 時系列分析

時系列分析では、過去に作成してきた産業連関表をもとに時系列的に産業構造がどのように変化しているかをみるものである。この場合、オイルショック時のように原油の輸入価格が大幅に上昇するなどによって、それに関連した金額面の変化が大きい場合もあるから、物価の変動を除去した産業連関表(国の場合、最近の昭和40—45—50年の固定価格評価表がある。)を利用することが必要になる。また、基準年次の表を利用して作成する延長産業連関表があれば、最近時点までの時系列分析が可能となるのである。

(3) 比較分析

比較分析では、産業連関表を用いて、当該県が全国やブロック内に占める経済的位置付け、他県との経済構造の違い、取引関係等を明らかにできるのである。この場合、相互に産業連関表が比較できるよう部門の概念・定義、生産額の推計方法等に関する標準方式が確立されていることが要請されるのである。

2. 機能分析

機能分析では、産業連関表から得られる投入係数、逆行

列係数、その他各種の係数を用いて、基準年、現在及び将来時点における最終需要と生産誘発、付加価値創出、雇用吸収及び移輸入誘導といったような経済の機能面の関係を明らかにできる。前記1の構造分析が、表上に示された実績を用いて分析を行うのに対し、この分析では、逆行列係数その他の係数を用いるのである。この場合も逆行列係数を導き出す各産業の投入係数(又は技術係数)及び移輸入係数が安定的であることを前提として、現在及び将来時点の機能的な関係を見るのである。

(1) 投入係数

付表2から計算された投入係数は、付表3のとおりである。列部門について、その県内生産額で各投入額を除いて得たもので、その部門の県内生産を1単位増す場合に、原材料などとして各産業が何単位ずつ生産しなければならないかを示したものである。

付表3 投入係数表

	1次産業	2次産業	3次産業
1次産業	0.119	0.060	0.008
2次産業	0.199	0.462	0.171
3次産業	0.081	0.157	0.176

(2) 逆行列係数

付表3の投入係数と、付表2から得られる移輸入係数を用いて計算された逆行列係数は付表4のとおりである。

付表4 逆行列係数表, $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$

	1次産業	2次産業	3次産業	(行和)	感応度係数
1次産業	1.100	0.060	0.012	1.172	0.854
2次産業	0.112	1.240	0.097	1.448	1.056
3次産業	0.106	0.199	1.192	1.496	1.091
(列和)	1.318	1.498	1.300	4.116	
影響力係数	0.960	1.092	0.948		

投入係数の意味は、前述の通り、ある部門の県内生産額を1単位増す場合に各産業がどれだけ、直接に生産しなければならないかを示したものであるが、この直接的な生産のためには、更に原材料等の生産が必要となる。このような部門の生産を増そうとする場合には、色々な産業へ段階的に波及効果が及ぶのである。逆行列係数は、このような直接、間接のすべての波及効果の大きさを示したものである。

1次産業の列和が1.318を示しているのは、1次産業の生産を1単位増す場合、それにつれて県内各産業が直接・間接の波及を受けて生産を行うが、それらの合計は1.318単位となることを示している。列和の値が大きければそれだけ波及効果の大きいことを示しているのである。

逆行列係数は、それを計算する場合、移輸入をどのように扱うかによって何種類かの係数表ができる。即ち①移輸入を考慮しない場合、②移輸入表を別に作成する場合、③付表4のように県内需要の大きさに比例して移輸入が行なわれているとして移輸入係数を計算、利用する場合などである。③の場合が多いが、③と①とを組合せてみるなど色々

な利用法がある。

なお、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ のAは投入係数、 \hat{M} は移輸入係数、 $(I - \hat{M})$ は県内自給率、従って、 $(I - \hat{M})A$ は県内産原材料投入係数であり、この逆行列係数はこのような投入係数をベースとしたものである。

(3) 影響力係数と感応度係数

1) 影響力係数

影響力係数は、付表4の列和の合計を部門数で除した平均値と各部門の列和の比を求めたものである。ある産業が他産業に対して影響を与える波及効果の大きさを平均的に示したもので、2次産業が他産業に影響を与える大きさは1.092で、他産業に比較して大きいことを示している。言葉を変えれば、これは、他産業からの原材料投入率の高い部門であると言える。

2) 感応度係数

感応度係数は、付表4の行和について同様の計算を行ったものである。例えば3次産業の1.091は、他の産業に各1単位の需要が新たに生じた場合に受ける(感応する)直接・間接の波及効果の大きさを平均的に示したもので、他産業のそれよりも感応の度合いが大きい。これは需要部門が多岐にわたっており、中間需要比率が高いことを示しているのである。

(4) 最終需要の生産誘発係数及び依存度

各産業は、中間需要及び最終需要を満たすために生産を行っているのであるが、究極的には最終需要によって、その生産水準が決定される。このような最終需要と生産水準の関係を係数で表わしたのが生産誘発係数である。例えば、県内の公共投資がどれだけ県内の生産を誘発する関係にあるかをみるのである。

計算は、①逆行列係数×項目別最終需要額(例えば、消費Y)→生産誘発額($\hat{Y}x$, 付表5)、②生産誘発額($\hat{Y}x$)÷項目別最終需要合計額(ΣY)→生産誘発係数($\hat{y}x$, 付表6)によって求める。付表6で消費を例にとれば、消費が1単位増えることになれば全産業で0.96の県内生産誘発をもたらすことを示し、産業別内訳もわかるのである。1.0を越えないのは移輸入の関係で、誘発が県外へ流出してしまうからである。

さらに、計算を進め、③各産業の項目別生産誘発額($\hat{Y}x$)÷各産業の生産誘発額合計($\Sigma \hat{Y}x$)→生産誘発依存度($\hat{g}x$, 付表7)が求められる。これは、例えば、2次産業の生産は消費が10.6%、投資が12.5%で、移輸出が一番多く、76.9%ずつ依存(支えられている)ことを示しているのである。

付表5 生産誘発額 (億円)

	消費	投資	移輸出	計
1次産業	528	209	1,862	2,599
2次産業	2,358	2,800	17,166	22,324
3次産業	9,349	882	4,386	14,617
計	12,235	3,891	23,414	39,540

付表6 生産誘発係数

	消費	投資	移輸出	計
1次産業	0.041	0.033	0.117	0.074
2次産業	0.185	0.447	1.079	0.639
3次産業	0.734	0.141	0.276	0.419
計	0.960	0.621	1.471	1.132

付表7 生産誘発依存度

	消費	投資	移輸出	計
1次産業	0.203	0.080	0.716	1.000
2次産業	0.106	0.125	0.769	1.000
3次産業	0.640	0.060	0.300	1.000
平均	0.309	0.098	0.592	1.000

(5) 最終需要の付加価値誘発係数及び依存度

(4)でみたように、各産業の生産水準は、最終需要によって決定される。その生産によって付加価値(所得)がもたらされるから、付加価値の源泉は最終需要である。この両者の関係を係数化する。

即ち、①産業別の付加価値率(V)×項目別の生産誘発額(\bar{Y}_x)→付加価値誘発額(\bar{Y}_v)を求め、ついで、②(\bar{Y}_v)÷(ΣY)→付加価値誘発係数(\hat{y}_v)を求める(付表8)。さらに③ \bar{Y}_v ÷各産業の付加価値額(ΣV)→付加価値依存度(\hat{y}_v)が求められる。

\hat{y}_v は最終需要の各項目が1単位増加した場合に、県内の付加価値(所得)をどれだけもたらすかの関係が読みとれる。例えば、移輸出を10億円増すとすれば5.94億円の所得が県内で発生すると計算できるのである。 \bar{Y}_v や \hat{y}_v については上記(4)に準じて考えられる。

付表8 付加価値誘発係数

	消費	投資	移輸出	計
1次産業	0.025	0.020	0.070	0.045
2次産業	0.059	0.143	0.346	0.205
3次産業	0.473	0.091	0.178	0.270
計	0.558	0.254	0.594	0.520

(6) 最終需要の雇用誘発係数及び依存度

上記(5)の①で V の代りに産業別の雇用係数(L)を用いて計算すれば、最終需要の項目毎にどれをどの位増やせば、県内の雇用を吸収するかを読みとることができる。

付表9 雇用誘発係数

	消費	投資	移輸出	計
1次産業	0.14	0.11	0.40	0.25
2次産業	1.45	3.51	8.47	5.02
3次産業	12.01	2.30	4.51	6.85
計	13.60	5.92	13.38	12.12

(7) 最終需要移輸入誘発係数及び依存度

(4)~(6)までみたと同じように、この係数は最終需要各項目が1単位増加した場合に、県内生産を増すことになるが、原材料等を他県からどの程度移輸入しなければならぬかの関係を示す。

計算は、今までとはほぼ同じであるが、移輸入したものが直接県内を通過して移輸出されることがなく、何らかの手

が加わって移輸出されると考えられるから、移輸出は別の計算を行っているのである。

付表10でみるように、消費の移輸入誘発係数が0.442であるのに比し、投資の場合は0.746で県外依存が高いことを示している。

付表10 移輸入誘発係数

	消費	投資	移輸出	計
1次産業	0.016	0.013	0.022	0.018
2次産業	0.293	0.708	0.349	0.393
3次産業	0.133	0.026	0.035	0.069
計	0.442	0.746	0.406	0.480

3. 産業連関分析

産業連関分析では、逆行列係数を用いて基準年、現在及び将来の経済分析を行う点では、前記2の機能分析と同様であるが、後者が逆行列係数から各種の係数を求めておき、それを利用するレディメイドの分析であるのに対し、前者のこの分析はオーダーメイドの分析であると言える。消費需要、投資、移輸出などの規模と内容、その前提又は付随条件を充分吟味した上で行う分析で、タイプ分けすれば、①生産高分析と②価格分析に2大別できる。

なお、付表1の分析時点に関連して、①基準年に関する分析はいわゆる過ぎ去った年次に関するものであって、経済白書のように歩んできた道を回顧し、解析を行って将来の展望を見出そうとする場合に行われ、②現在時点の分析は、特定の経済、社会や産業に関する事業の効果測定の場合に行われる。また、③将来時点の分析では、経済、社会計画の策定、経済予測が中心となる。

(1) 生産高分析

生産高分析は、新たな需要(消費、投資、移輸出)の発生に伴って、県内各産業の生産高への波及の程度をみる分析方法である。

付表11は、ある額の公共事業(投資)を行うとした場合に、用地取得費は、地主に渡されて所得誘発効果を生み出すが、工事費関連では、①需要創出効果、②便益効果及び③技術開発効果が生じる。

①は、例えば本四架橋の場合であれば、鉄構物、鋼索、セメント等々の需要を創出し、これが各産業の生産を誘発したあと、所得誘発→雇用誘発→消費誘発を行い、これが再び生産誘発をもたらす。この過程で別の投資を誘発する場合もでてくる。これら全てを逆行列係数を用いて測定する。これは、全体として産業構造変革効果と考えられる。

②は、本四架橋は、四国だけでなく全ての国民の新たな生活及び産業基盤整備の便益をもたらす。これにより国民の消費態度の変化又は随伴した投資を呼ぶ。同様にこれについても逆行列係数表を用いて分析を行う。これは産業構造がある方向に誘導される効果であると考えられる。

③は、本四架橋のように大がかりな工事では、そのための新たな材料及び工事に係る技術開発が伴う。産業連関分析上これをどう扱うかは今後の問題である。

1) 生産誘発効果の測定

いま県内で行われる一般の公共事業を例にとり、まず、公共事業費のうち用地・補償費を除いた純然たる工事費を

1千億円とし、この需要創出効果を測る方法を計数的に説明する。

- ア. まず、公共事業の直接効果は1千億円である。
- イ. ついで、工事に必要とする鉄構物、鋼索、セメントなどの材料のうち県内調達可能額を見積る。逆行列係数にこれを乗ずれば誘発される県内生産額が把握できる。416.55億円である。
- ウ. 公共工事の直接の所得発生額は435.11億円であるが、このうち県内の消費に回る分を半分以下の162.13億円とみて、逆行列係数に乗じてやれば、消費による県内生産誘発額が求められる。(215.37億円)
- エ. 上記ア～ウの和、1,631.92億円が直接、間接の生産誘発効果である。

2) 所得誘発効果の測定

ア. 前記1)ーイ及びウの県内で誘発された生産に伴って、所得が発生する。これは産業別生産額にそれぞれの所得率を乗ずることによって所得の額が求められる。(327.45億円)

イ. これと上記1)ーウの直接発生額との和をとれば総所得誘発効果(762.56億円)が求められる。

ウ. 2)ーアの所得は消費に向けられ、1)ーウのように県内生産を誘発するが、ここでは計算を省略する。

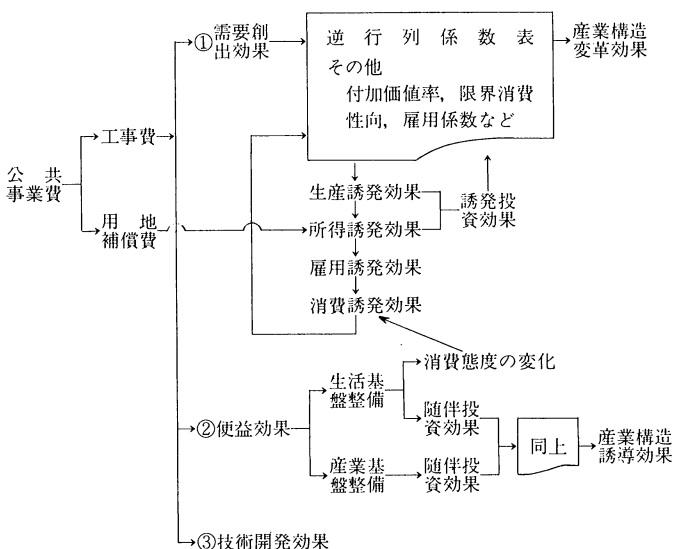
3) 雇用誘発効果の測定

ア. 公共工事の直接必要雇用者は1千億円に雇用係数(0.1169)を乗じてやれば、11,690人が求められる。

イ. 上記1)ーイ及びウの県内生産のために必要とする雇用者数も同様に雇用係数にこの県内生産額(631.92億円)を乗じてやれば、7,984人が求められる。

ウ. 従って、総雇用誘発数は19,674人となる。約2万人の職場が作られるのである。

付表11 公共事業効果の分析概念図



(2) 価格分析

価格分析は、コストと考えられる賃金や主要原材料の価

格が上昇した場合に、各産業の製品価格がどのような影響を受けるかを測ることができる。オイルショックによって輸入原油の価格が高騰して国内生産は大きな打撃を受けたが、この直接的な影響、間接的な影響のそれぞれを測るような場合にも価格分析の手法が使えるのである。

価格分析の場合も、いろいろな条件を考えながら分析を進めることになるが、生産高分析の場合もそうであるが価格分析でも簡便的な分析法がある。付表4を使って3次産業の価格が20%上昇した場合を考えると1次産業及び2次産業の価格は、 $0.106 \div 1.192$ 及び、 $0.199 \div 1.192$ の値に0.20を乗ずれば0.018及び0.033が得られる。即ち、利益をおさえるとか他の安い原材料を使うなどの特別の努力をしない限り1.8%と3.3%の価格値上げとならざるを得なくなるのである。

4. 発展的利用

基準年次について作成するいわゆる基本取引表は、そのため事前の準備をしっかりと行ない、予算を組み、要員を配置して組織的に、多少時間が余計にかかっても精度の高いきちっとしたものでなければならない。1～3のような広範な利用が考えられるからである。しかしながら基本取引表のデータを加工利用して新たな統計として作成し、発展的な形で利用しうるのである。

(1) 延長産業連関表

延長表は「基本取引表」をもとにして、これに最近時点の投入構造又は技術構造の変化を織込んだ表である。通常は投入係数の安定性から基本取引表を使うのであるが、構造的変化があると考えられるような場合に作成利用するのである。全国を対象としたものでは通産省及び日経データ開発センターのものがある。

(2) 地域産業連関表

地域表は、我が国の一部の地域を対象としたもので、①通産局の地域ブロック表、②都道府県表及び、③市表がある。このうち、②や③では、都道府県や市が、それぞれのデータの一つ一つ積み上げてまとめてゆく方法をとっているが、①や③の一部では全国の表を地域に分割する方法をとっているのである。

(3) 新SNA統計

新SNA統計は、国民経済計算と呼ばれる5つの統計、即ち、①産業連関表、②所得統計、③資金循環表、④国際収支表、及び⑤国民貸借対照表を体系的にまとめてみるものである。経済企画庁は①と②から産業の生産活動と所得の関係及び製品の中間需要と最終需要との関係を求め、毎年の所得統計を推計する方式を確立した。これが最近の新SNAである。日本銀行が作成する③と④は必要な概念調整が加えられ、⑤は国富統計でいう実物資産に金融資産を加えたいわゆる国民資産が推計されて一つの体系にまとめられているのである。

グラフの設計と表現のポイント ……………

1. 数字の壁

数字(数量感覚と言ってもよい)に弱いと自認する人の数は、それに強い人を遙かに上廻っているとおもう。

情報化時代と言われる今日、価値ある統計的情報(統計データ)も次々とわたくし達の前に提供されている。わたくし達(国や企業なども含む)は、その統計数字が示す意味や問題点を正しく理解することによって、自然や社会に関する諸現象への認識が深められ、それを適切に利用することで、文化や生活や生産性の向上に役立たせることが出来る訳だし、それが統計本来の目的だろう。

ところで、ここに困った問題が生じる。それは、数字に弱い大多数の人達にとって、統計を示す統計表なるものが、ことごとく複雑な数字の羅列であることだ。数量間の大小や順位程度を知れば足りる単純な統計ならいざ知らず、微妙な増減の変動から傾向やその原因などを追求せねばならない時系列統計や、集団構造の特長や問題点を把握せねばならない度数統計などを始めとする、少しこみ入った組み合わせの数字になると、例え専門家や経験者でさえ、理解に大きな苦勞と時間を要しなければならないのである。

このように、統計に関心や興味をもちながら、そこへ突きあたって辟易し回避されがちな“数字の壁”も、それを“目でみる統計”化(グラフ化)することで容易に打ち破ることができ、広い層の人達に対しても統計への理解を深める最短最良の手段と言える。

2. 視覚とグラフの役割

わたくし達が目に映ずる物象の“かたち”から、そのものの特有さや意味、問題点などを直感的に識別理解できるのは、正常な目の所有者なら生来的に万人がもつ<視覚本能>によることは記すまでもないが、そのなかでも<数量の大小>に対する判断認知力は極めて初歩的な段階に属すると言われていた。例えば、数値による数量観念をまだもたない幼児でも、両親達の身長の大小(1)(顔やその他の特長も同時に見分けているのだが)、菓子や玩具などの箇数の大小(2)や大きさ(体積)(3)の違い、部屋や庭の広狭(4)、坂や階段などの傾斜の緩急(5)……等、いずれも見た瞬間に理解できるであろう。

統計グラフに用いられる<基礎的図形>は、その殆んど全てが、上記した幼児が目にして直感的に理解し得るような“かたち”に基づく数量関係の図形化にはほかならない。

両者の基本的関連を記すと、(1)は<棒グラフ>、(2)は<単位グラフ>、(3)は<体積グラフ>、(4)は<面積グラフ>、(5)は<折れ線グラフ>を表わしたり、見たりする場合の大切な要素と一致する。そうだとすれば、統計グラフの役割について次のように記すことができる――

作図上の基本条件を守り、視覚的に“見やすく表現”されたグラフを用いれば

- (1) 直接、数字からは理解困難な統計内容(見どころ、特長、問題点など)が形(かたち)で明らかにされ、理解を容易にする。
- (2) 数字からは困難な、統計的方則の発見や、将来への予測等の手がかりが得られる。
- (3) グラフ化することによって、元になった統計の誤り、(誤字、誤植などは別として、調査方法の設計ミスや標本の採り方や標本数不足、調査員の理解不足などに原因する)を発見することがある。
- (4) 第三者に対する統計情報の伝達、特に幅広い層の人々を対象とする統計思想の啓蒙、宣伝普及に利用することで効果を上げることができるし、“説得力”が強まる。

その他に、幼少年児童に<計量観念>や<造形感覚>を培かうためにも役立つ、などの利点もある。

3. グラフ設計のポイント

グラフ作成の際は、次に記すような順序で設計を進めることが基本的に必要とされる。

- (1) 主題(グラフで表わしたい主眼点)の明瞭な決定。
単純な統計表のデータからも、列べ方を変えたり、若干の計算加工を試みるだけで、主題はいくつも引き出せるものである。例えば、47の都道府県別の人口表から人口の大小の順位、ブロック別人口の地域差、前回の国勢調査時に対する増減数、同じく増減率、前々回からの増減率の推移、傾向というように。主題の決定には、より価値のある内容に焦点を絞ることが肝要である。

(2) 資料の収集と判定

主題に対する関連性の強弱を判定、取捨選択して組み合わせないと、折角の主題がぼかされてしまい、第三者への説得力が鈍ってしまう怖れがある。展示用やコンクールの応募作品のように、いくつもの図形で図面構成をする場合、特に注意が必要とされる。

(3) 計算加工の必要有無について考える

問題点を明瞭にするため、実数の関係を構成比(パーセント)や指数として扱わねばならぬ場合があるものだ。

(4) グラフ化に最も適切な図形を選ぶこと

主題の表現には、最も適した図形を用いるか否かで、グラフ化の成功、不成功が決まってしまうことは言うまでもない。各種基本図形の性能と持ち味を充分に考慮してから決定、使用すること。なおその際、そのグラフを示す対象如何により、オーソドックスな固い図形にするか、親しみやすい表現(絵グラフ)を選ぶかを決める。

(5) 題名を決める

主題内容の“見どころ”を適切な語句にすればよいのだが、(4)の場合と同様に、対象を考えて硬軟(統計や業務上使用する専門用語か、興味を惹き理解をたすける“キャッチフレーズ”的表現にするか)の題名を撰んで決定する。本題名だけで表現が不十分の場合は、“副題”を添えてグラフの問題点を強調するのもよい。

以上が本作図を始める前の設計順序だが、グラフ作成には少なくともこの程度の段階をふまなくてはならない筈である。

4. グラフ表現のポイント

グラフが“数量関係の視覚的造形”であることを常に念頭に置き、次のような順序で作図をすすめていけばよい。

(1) 構図の考案、決定

使用する紙面(方眼紙、画用紙、ケント紙……など多種あるが、目的により選択使用)の大小に応じ、図形の本体、題名、目盛、その他の必要な文字、数字等の配置やその大きさなどにつき充分検討してから決めるように。その際、小紙面に先ずスケッチ程度の“試し書き”をしてみるのも良い結果が得られよう。絵グラフ(アイソタイプ法)の場合は、その形(かたち)の表現で主題にマッチし、理解し得るかについて、第三者に示してから使用すべきだろう。しばしば、作者のひとり合点に終ることが多いからだ。

(2) 鉛筆で下図作成

目盛りと単位(注1)の桁(けた)数に間違いのないよう慎重な注意が必要である。文字、数字(印刷では活字になるが、手描きグラフではレターリング)の大小、強

弱、書体等もこの際に決定し、図面全体に対する視覚効果と調和を考えながら記入する。

(注1) グラフの単位は、桁数にもよるが、統計表のそれにこだわらないで、なるべく読みやすい大きな単位に変える方がよい。

(3) 墨(すみ)入れ、着色(注2)

鉛筆による下図に、烏口、ペン、筆などを使用し、墨汁、絵具(色紙、カラーテープ類の貼付等も含む)を付けて図面の視覚効果(印刷の場合には写真製版効果)をたかめる。

(注2) グラフに色彩(スクリーン・トーンによる模様を含む)を着けることには、次のような目的がある。①着色することで、チラツキがちな図形を紙面に安定させ見やすくする(図面の美観はむしろ第二義)。②組合せや内訳のあるグラフでは、それぞれ分離して見やすくする。③統計地図の場合など、色彩の“明度差”.(同系色によるのが効果的)による着色で、各地域間の数量の大小を示す。④色彩からの連想で、主題へのイメージをつくる(火災統計に赤色、公害のそれには灰色というように)。

(4) 必要な記入事項

使用データが既成資料による場合は、その出所一調査年度、調査名(官公庁、団体名)を必ずグラフの一部に記入すること。

自身の観察、調査結果をグラフ化する際は、その年月日(期間、必要なら時間も)、調査の方法も記入することが必要である。

各種基本図形別の設計、表現のポイント、版下グラフ、(印刷用)の作成法、彩色材料やスクリーン・トーン(模様を印刷したセロハン紙)、アイソタイプ(絵記号)法、グラフ全国コンクール等に関する記述は、紙面の都合上、本稿からは省くことにした。

社会増加率は過去最高

3. 人口動態

(1) 自然動態

ア 自然動態の推移 ～自然増は減少傾向～

本県の昭和54年における年間の出生は、総数37,394人(男19,194人、女18,200人)で、死亡は総数16,036人(男8,707人、女7,329人)となっており、自然増加数は、21,358人、増加率は0.9%である。

表一六 自然増加率の高い市町村(1.3%以上) (単位:人、%)

市町村	自然増加数	自然増加率	出生率(%)	死亡率(%)
鹿島町	678	1.8	21.9	4.1
取手市	1,033	1.6	19.5	3.6
桜村	343	1.4	18.4	4.6
勝田市	1,263	1.3	16.4	3.5
神栖町	406	1.3	16.9	4.3
千代田村	264	1.3	18.1	4.9
千代川村	109	1.3	19.5	6.5
総和町	439	1.3	17.3	4.7

※ 外国人を含まない。

表一七 自然増加率の低い町村(0.0%以下) (単位:人、%)

町村	自然増加数	自然増加率	出生率(%)	死亡率(%)
緒川村	△11	△0.2	9.0	11.0
瓜連町	△4	△0.1	11.5	12.0
山方町	△5	△0.1	10.0	10.5
金砂郷村	△10	△0.1	8.8	9.7
里美村	△7	△0.1	8.7	10.1
桂村	△3	△0.0	10.4	10.9
水府村	0	0.0	10.0	10.0

※ 外国人を含まない。

表一八 自然増加・出生・死亡数 (単位:人)

地域	昭和50年			51			52			53			54		
	自然増加	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加	出生	死亡
県	23,386	40,072	16,641	22,713	39,393	16,680	22,214	38,469	16,255	21,553	37,938	16,385	21,358	37,394	16,036
市部	13,932	20,972	7,040	13,237	20,444	7,207	12,645	19,570	6,925	12,366	19,335	6,969	11,956	18,822	6,866
郡部	9,454	19,055	9,601	9,476	18,949	9,473	9,569	18,899	9,330	9,187	18,603	9,416	9,402	18,572	9,170
県北平坦	9,025	13,230	4,205	8,743	12,960	4,217	8,272	12,390	4,118	8,068	12,176	4,108	7,683	11,748	4,065
県北山間	1,331	4,012	2,681	1,185	3,839	2,654	1,381	3,965	2,584	1,271	3,845	2,574	1,079	3,673	2,594
鹿行	2,562	4,210	1,648	2,500	4,150	1,650	2,468	4,067	1,599	2,355	3,938	1,583	2,384	3,930	1,546
県南	5,601	9,953	4,352	5,496	9,873	4,377	5,610	9,820	4,210	5,508	9,942	4,434	5,809	10,043	4,234
県西	4,867	8,622	3,755	4,794	8,571	3,782	4,483	8,227	3,744	4,351	8,037	3,686	4,403	8,000	3,597

※ 外国人を含まない。

次に、年次別に自然増加の推移をみると、出生率については、昭和48年の18.9%をピークとして、年々低下を続けており、52年以降は15%台に低下し、本年の出生率は前年の15.4%をさらに下回った15.1%となっている。

一方、死亡率は昭和45年の8.0%を境として年々減少の一途にあり、本年の死亡率は前年の6.7%より低い6.5%となっている。

このように、死亡率は減少しているものの、出生率の減少から本年の自然増加数は37,394人で、昨年より自然増加数37,938人より544人少なくなり、自然増は停滞ぎみである。しかし、県南地域等を中心に社会増加の著しい地域では、再生産年齢層の増加によって今後の自然増加の動向が注目される。

イ 出生・死亡～市部、郡部とも出生率低下～

昭和54年の自然増加の状況を、市部、郡部別にみると市部の増加は、昨年の増加数に比べ410人減じた11,956人(増加率1.0%)で、郡部の増加は昨年の増加数より215人増の9,402人(増加率0.7%)となった。

昨年は、市部、郡部ともに増加数・増加率が前年に比べ減少したのに対し本年は郡部の増加数が僅かではあるが増加に転じている。

次に出生率・死亡率別にみると、出生率では市部15.5%、郡部14.8%で昨年の15.9%、14.9%よりいずれも低いのが市部の伸び率の鈍化が大きい。

死亡率では、市部5.6%、郡部7.3%となり昨年の5.8%、7.5%と比べ出生率と同様に低率となっている。

地域別の動向では、自然増が昨年より増加した

昭和54年茨城県の人口と世帯(下)

地域は県南(301人増の5,809人)、県西(52人増の4,403人)、鹿行(29人増の2,384人)で昨年より減少した地域は県北平坦(385人減の7,683人)、県北山間(192人減の1,079人)となっている。昨年は、各地域ともに前年に比べ増加数が減少しているのに対し、本年は県南、県西、鹿行で増加に転じている。

これを出生率・死亡率でみると出生率では鹿行16.7%、県西15.7%、県北平坦15.4%、県南15.1%、県北山間12.1%の順となっている。死亡率では県北山間8.6%、県西7.1%、鹿行6.6%、県南6.4%、県北平坦5.3%の順となっている。出生率が低く死亡率が高い県北山間は、社会動態でも転出超であり、出生力の要因である再生産年齢人口流出が自然増加の伸びに大きく影響している。

県内92市町村のうち自然増加をみたのは、86市町村(前年87)で減少は6町村(前年5)であった。

このうち自然増加率の顕著な市町村は表一6のとおりであり、最も高いのは前年に引き続き鹿島町の1.8%(前年1.6%)、次いで取手市1.6%(前年1.5%)、桜村の1.4%(前年1.2%)の順であり、反対に減少の町村は表一7のとおり、緒川村が△0.2%(前年△0.6%)、瓜連町△0.1%(前年0.2%)、山方町△0.1%(前年△0.2%)の順となっている。

(2) 社会動態

ア 社会動態の推移 ～社会増加率は過去最高～

本県の昭和54年中の社会動態をみると、移動総数250,800人(転入138,748人、転出112,052人)で前年に比べ8,542人増加し、社会増加では26,696人で前年に比べ1,296人増加した。年次別の推移をみると昭和30年後半～42年までの社会動態は転出超過であったが、43年からは転入超過となり社会増加に転じた。さらに53年にははじめて社会増が自然増を上回り、引き続き54年も社会増が上回った。これは、1の(2)のエ(統計いばらき6月号)の地域別人口で述べたように、県南の人口急増に伴うものであり、特に、54年は、筑波研究学園都市関係町村の社会増加(前年7,665人・30.2%、54年11,588人・43.4%)が目立った。

県人口に対する54年中の社会増加率は過去最高の1.1%となり、人口増加総数の55.2%にあたる。

本県の5地域別の移動数をみると、県南で全体の36.3%を占め、次いで県北平坦30.4%、県西15.0%、県北山間9.2%、鹿行9.1%の順となっている。また、社会増加率をみると、首都圏周辺に近い県南が3.8%(前年3.3%)と前年に続いて高く、県西、県北平坦の順である。県北山間、鹿行の地域は前年に引き続き転入より転出が多くなっている。

表一9 地域別社会動態の状況

(単位：人、%)

地 域	昭和55年1月1日 現 在 人 口	年 間 移 動 数	移 動 率	社 会 増 加 数	社 会 増 加 率	昭 和 53 年		
						社 会 増 加 数	社 会 増 加 率	
県	2,520,740	250,800	10.1	26,696	1.1	25,400	1.0	
県 北 平 坦	770,804	76,278	10.0	1,380	0.2	2,628	0.3	
県 北 山 間	302,461	23,190	7.7	△ 1,002	△ 0.3	△ 1,182	△ 0.4	
鹿 行	236,700	22,824	9.7	△ 476	△ 0.2	△ 104	△ 0.0	
県 南	695,983	90,964	13.7	25,416	3.8	21,768	3.4	
学 園 都 市 関 係 町 村	茎 崎 村	15,343	4,002	21.5	2,888	10.8	1,904	7.6
	桜 村	31,095	11,576		5,920		3,026	
	谷 田 部 町	26,800	4,422		2,534		2,113	
	豊 里 町	11,635	606		84		338	
	筑 波 町	22,444	1,446		△ 22		78	
	大 穂 町	12,282	1,004		184		206	
計	119,599	23,056		11,588		7,665		
県 西	514,792	37,544	7.4	1,378	0.3	2,290	0.5	

※ 社会動態には外国人を含まない。

調査から

なお、全国各都道府県の昭和53年における年間の移動状況を見ると転入超過は19県で他の28都道府県は転出超過となっている。社会増加率最高の県は奈良県(18.0%)、次いで千葉県(16.8%)、埼玉県(10.3%)、茨城県(9.0%)、滋賀県(7.4%)と、東京、大阪の周辺県が上位を占めている。減少都道府県をみると、東京都(△10.7%)、沖縄県(△4.5%)、大阪府(△4.5%)、長崎県(△3.8%)、岩手県(△3.4%)の順で、大都市圏のドーナツ化現象が進んでいるといえる。

なお、近県の増加率を図一7でみると全国の上位である千葉県、埼玉県は鈍化の傾向を示しているが、茨城県は前年6位から4位に上昇している。

イ 転入・転出 ～東京との交流が3割～

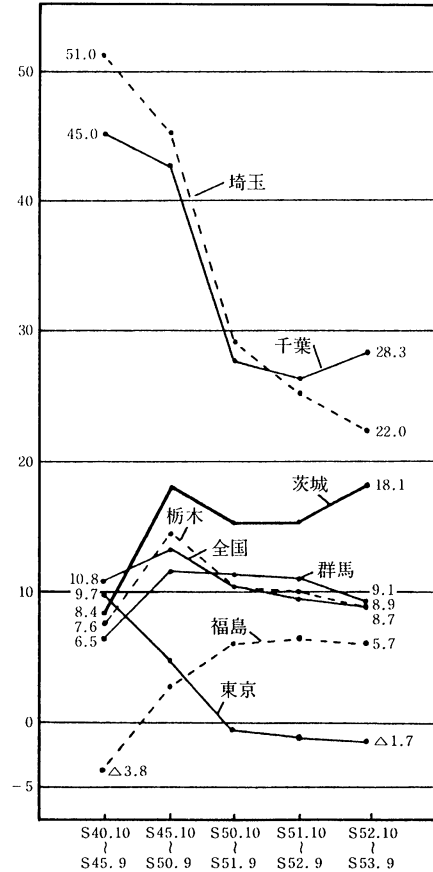
本県の54年における他都道府県等との転入出の状況を見ると総移動数139,536人(転入83,275人、転出56,261人)で差引き27,014人(前年24,028人)の転入超過で前年より2,986人多くなった。県外のうち、関東近県との移動状況を見ると、東京都との交流が最も多く、次いで千葉県、神奈川県、埼玉県、栃木県、福島県、群馬県の順となっている。

次に地域別に県外との移動状況では、県南42.9%、県北平坦25.6%、県西15.4%、鹿行9.2%、県北山間6.9%となっている。

なお、東京都との交流で移動数が30%以上の割合を占めた地域は、県北山間、県南である。

人口移動を月別にみると、例年と同様に3～4月の春季における移動が最も多く、これは進学、就職をはじめ勤労者の転勤などによるものである。

図一7 近県の人口増加率



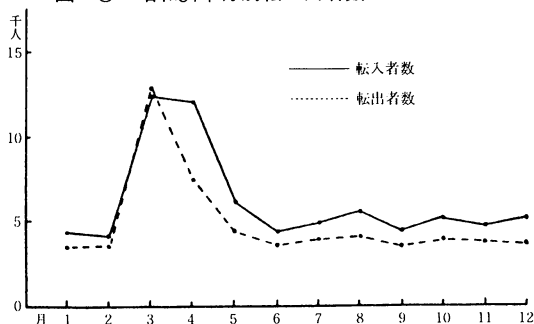
資料：総理府統計局「昭和53年10月1日現在推計人口」

表一10 地域別にみた県外との移動状況

(単位：人、%)

地域		県外総数	東京都	千葉県	神奈川県	埼玉県	栃木県	福島県	群馬県	その他
県	移動数	142,481	42,550	23,125	15,419	13,894	6,933	5,248	1,864	33,448
	割合	100.0	29.9	16.2	10.8	9.8	4.9	3.7	1.3	23.4
県北平坦	移動数	36,404	9,663	3,672	4,077	2,820	1,506	2,650	630	11,386
	割合	100.0	26.6	10.1	11.2	7.7	4.1	7.3	1.7	31.3
県北山間	移動数	9,893	3,457	919	1,130	883	611	1,018	103	1,772
	割合	100.0	35.0	9.3	11.4	8.9	6.2	10.3	1.0	17.9
鹿行	移動数	13,177	3,061	3,517	1,401	718	136	223	89	4,032
	割合	100.0	23.2	26.7	10.6	5.5	1.0	1.7	0.7	30.6
県南	移動数	61,107	20,656	12,800	7,014	5,584	959	958	640	12,496
	割合	100.0	33.8	20.9	11.5	9.1	1.6	1.6	1.0	20.5
県西	移動数	21,900	5,713	2,217	1,797	3,889	3,721	399	402	3,762
	割合	100.0	26.1	10.1	8.2	17.8	17.0	1.8	1.8	17.2

図一八 昭和54年月別転入出者数



市町村別の社会動態で転入超過の市町村は49、転出超過は43である。転入超過の市町村は県北平坦8、県北山間2、鹿行3、県南24、県西12で県南、県西が多く、転入超過の49市町村で増加率の高かったのは、桜村(23.9%)、荃崎村(23.5%)、利根村(15.1%)、谷田部町(10.5%)、伊奈村(8.5%)の順となっている。なお、転入超過数に対する寄与率が高いのは桜村(22.2%)、取手市(13.0%)、荃崎村(10.8%)、牛久町(10.3%)、谷田部町(9.5%)の順になっていずれも筑波研究学園都市と首都圏域としての県南地域である。

転出超過の市町村は、県北山間16、鹿行9、県南4、

県西7、県北平坦7で県北山間、鹿行が多く、転出超過の43市町村で増加率の高かったのは、水府村(3.5%)、里美村(2.8%)、緒川村(1.2%)、山方町(1.1%)、七会村(0.9%)の順となって県北山間の町村である。

ウ 年齢階層別状況 ～15～24歳は転出超過～

移動数250,800人(転入者138,748人、転出者112,052人)を年齢階層別にみると、移動数が最も多いのは25～64歳で次いで15～24歳、0～14歳、65歳以上の順となっている。また、転入出をみると15～24歳階層は転出が上回り、その他の階層は転入超過であった。25～64歳階層の転入超過は社会増加の61.1%を占める16,305人である。

これを地域別にみると、県南では県全体の増加数26,696人の95.2%を占める25,416人が転入超で、年齢各階層とも他地域を大きく上回っており、特に25～64歳階層の転入超は群を抜いている。県北山間は、例年15～24歳階層の転出超が要因で総数でも転出超となっているが、本年は前年よりその数は減少(15～24歳階層社会増52年△2,413人～53年△2,180人～54年△2,003人)しているが、他地域と比べ極めて多い。その他、県北平坦では0～14歳階層で僅かに転出超で他階層は転入超、鹿行では24歳以下の階層が転出超、25歳以上の階層が転入超、県西では15～24歳階層が転出超で他の階層は転入超である。

表一11 年齢階層別転入・転出の状況

(単位：人、%)

区分	総数	0～14歳	15～24歳	25～64歳	65歳以上
移動数	250,800	52,210	74,148	118,573	5,869
割合	100.0	20.8	29.6	47.3	2.3
転入	138,748	31,076	36,951	67,439	3,282
転出	112,052	21,134	37,197	51,134	2,587
社会増加数	26,696	9,942	△ 246	16,305	695
社会増加率	100.0	37.2	△ 2.9	61.1	2.6

※ 外国人を含む。

表一12 地域別にみた年齢階層別社会増加数

(単位：人)

地域	移動総数	社会増加数				
		総数	0～14歳	15～24歳	25～64歳	65歳以上
県	250,800	26,696	9,942	△ 246	16,305	695
県北平坦	76,278	1,380	△ 32	598	691	123
県北山間	23,190	△ 1,002	648	△ 2,003	374	△ 21
鹿行	22,824	△ 476	△ 109	△ 412	10	36
県南	90,964	25,416	8,485	2,457	13,939	535
県西	37,544	1,378	950	△ 886	1,292	22

※ 外国人を含まない。

(統計課・人口統計)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千枚	百万円	百万円	昭和50年=100
昭和52年	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 533	1 772 264	47 993	134.5
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
54	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	...	166.3
54. 3	636 691	2 478 031	0.37	1 488	451	218	154 708	3 797	168.1
4	637 797	2 478 939	3.54	△ 140	△ 54	183	145 380	3 801	166.9
5	642 993	2 487 720	1.93	212	△ 241	241	173 131	3 876	153.4
6	645 131	2 492 531	1.38	775	339	215	174 796	3 623	166.5
7	646 315	2 495 976	1.49	216	182	223	163 289	4 368	171.8
8	647 259	2 499 698	2.12	△ 59	187	217	163 473	3 436	161.0
9	648 386	2 504 995	1.39	1 150	505	181	139 791	3 015	180.6
10	649 566	2 508 471	1.75	△ 726	△ 152	237	184 442	3 839	172.0
11	651 240	2 512 859	1.52	716	39	208	154 507	3 790	175.7
12	652 649	2 516 685	1.61	1 321	616	250	193 029	6 383	179.8
55. 1	653 584	2 520 740	1.44	△1 001	△ 159	193	172 910	4 183	153.2
2	654 907	2 524 376	1.31	△ 71	178	205	151 226	3 479	r 174.1
3	655 948	2 527 680	...	2 018	318	212	163 732	4 072	193.7
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和52～53年は主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭和50年=100	
昭和52年	114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	r9 128 319	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
54	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
54. 3	115 545	0.66	149 982	1 249 393	1 206 367	36 749	977 666	r 4 361	136.6
4	115 622	0.43	153 156	1 251 327	1 209 082	31 036	900 444	3 954	131.5
5	115 671	1.07	143 221	1 260 673	1 201 456	39 841	1 000 953	3 791	129.8
6	115 795	0.65	153 301	1 269 096	1 217 802	35 954	978 337	3 962	135.3
7	115 870	0.19	153 521	1 257 996	1 226 039	38 727	958 246	5 456	137.0
8	115 893	1.30	149 883	1 261 597	1 231 575	35 800	950 642	r 3 499	129.8
9	116 043	0.78	151 820	1 293 017	1 248 975	31 265	948 866	3 636	138.0
10	116 133	0.88	148 263	1 262 465	1 241 526	39 216	1 121 762	4 298	138.6
11	116 235	0.53	151 791	1 298 295	1 249 721	35 167	998 737	4 385	140.1
12	116 297	...	190 686	1 312 993	1 272 550	42 669	1 189 322	8 335	142.0
55. 1	p 116 340	...	156 042	1 282 040	1 273 785	32 156	1 014 874	3 719	126.2
2	p 116 460	...	158 525	1 291 631	1 279 970	34 048	1 018 707	3 579	140.6
3	p 116 490	...	166 360	1 343 856	1 293 074	35 632	1 194 038	4 852	p 152.5
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 定額	床面積	
サービス業を含む			倍	昭50年=100	円	ΓkWh	百万円	千m ²	
200 576	121.6	107.5	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	昭和52年
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	53
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	54
186 309	111.9	112.4	0.97	123.7	211 138	459 389	39 044	481	54. 3
172 237	105.3	114.9	1.00	124.9	205 049	457 325	44 398	558	4
172 331	105.3	114.5	1.06	126.4	182 361	479 794	38 149	474	5
356 664	218.0	115.1	1.10	126.8	226 927	463 994	39 507	493	6
258 409	157.9	115.6	1.16	128.1	198 003	487 902	54 625	606	7
184 492	112.8	115.1	1.26	127.0	196 347	479 098	47 216	549	8
178 080	108.8	115.1	1.29	126.9	177 024	483 037	48 143	546	9
177 485	108.5	115.2	1.37	131.0	207 351	508 961	52 670	579	10
178 897	109.3	115.9	1.40	129.6	208 427	525 889	37 134	446	11
525 747	321.3	116.0	1.25	129.4	310 151	529 667	55 554	616	12
181 655	111.0	118.4	1.22	132.1	211 930	500 652	45 626	448	55. 1
182 513	111.6	119.2	1.19	132.9	187 245	537 910	35 118	419	2
204 361	124.9	119.0	1.20	134.7	246 618	562 588	p 45 669	p 477	3
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県建築指導課	資料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	昭50年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
219 620	122.1	101.3	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	昭和52年
235 378	129.9	101.7	0.56	122.6	208 231	※181 345	198 229	231 997	53
247 933	137.9	102.3	0.71	127.0	222 436	p ※194 395	223 387	245 299	54
205 697	113.1	100.7	0.65	124.0	229 984	15 757	17 438	20 042	54. 3
184 003	103.2	103.2	0.67	125.7	217 399	15 096	21 026	23 839	4
187 029	104.9	103.3	0.69	127.0	205 358	15 615	17 229	19 557	5
333 825	187.2	103.2	0.71	127.1	220 059	16 222	19 692	22 320	6
325 017	182.3	103.1	0.73	128.2	236 588	16 530	22 673	25 186	7
220 425	123.6	102.7	0.74	126.9	221 022	15 922	21 435	23 312	8
188 667	105.8	102.4	0.74	128.5	201 625	16 251	20 927	22 139	9
190 586	106.9	102.4	0.76	130.1	212 093	16 761	20 052	20 755	10
194 870	109.3	102.5	0.79	129.6	208 232	16 391	18 409	19 534	11
562 822	315.6	102.2	0.82	130.4	335 132	16 358	18 856	19 563	12
197 945	111.0	p 101.4	0.80	131.6	212 058	15 856	14 357	14 686	55. 1
190 822	107.0	p 101.3	0.78	132.8	203 736	16 216	15 707	14 926	2
p 217 481	p 122.0	p 101.4	0.75	133.9	243 150	p 17 177	p 19 694	p 20 142	3
勞 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資料			

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
54. 5.1	642 993	2 487 720	1 237 053	1 250 667	8 781	2 663	1 305	21 868	14 494	49
6.1	645 131	2 492 531	1 239 478	1 253 053	4 811	3 249	1 420	11 506	8 539	15
7.1	646 315	2 495 976	1 241 256	1 254 720	3 445	3 080	1 247	8 442	6 900	70
8.1	647 259	2 499 698	1 243 066	1 256 632	3 722	3 106	1 235	8 997	7 160	14
9.1	648 386	2 504 995	1 245 736	1 259 259	5 297	3 321	1 245	10 819	7 631	33
10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	3 476	3 053	1 184	8 073	6 523	57
11.1	651 240	2 512 859	1 249 806	1 263 053	4 388	3 444	1 309	9 824	7 690	119
12.1	652 649	2 516 685	1 251 732	1 264 953	3 826	3 076	1 305	9 657	7 614	12
55. 1.1	653 584	2 520 740	1 253 622	1 267 118	4 055	3 142	1 461	10 218	7 763	△ 81
2.1	654 907	2 524 376	1 255 515	1 268 861	3 636	3 221	1 783	8 687	6 478	△ 11
3.1	655 948	2 527 680	1 257 207	1 270 473	3 304	2 954	1 560	9 087	7 200	23
4.1	656 612	2 527 849	1 256 858	1 270 991	169	2 979	1 635	23 371	24 543	△ 3
5.1	661 999	2 536 998	1 262 272	1 274 726	9 149	2 875	1 440	22 512	14 824	26

(注) 人口移動のうち (1) 昭和52年～昭和54年については各年の年間数値を示す。

資料: 県統計課

(2) 昭和54年～昭和55年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	55 年 5 月 1 日			市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	55 年 5 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 人口増加	世 帯 数			人口総数	対 前 月 人口増加	世 帯 数
総 数	2 342 198	2 536 998	9 123	661 999	竜ヶ崎市	40 565	42 997	112	11 485
市 部	1 160 352	1 239 579	3 801	344 755	那珂湊市	33 147	32 771	△ 3	8 577
郡 部	1 181 846	1 297 419	5 322	317 244	下妻市	29 235	30 637	5	7 487
水 戸 市	197 953	215 134	966	67 950	水海道市	38 820	40 235	△ 67	9 674
日 立 市	202 383	203 593	694	57 947	常陸太田市	35 322	35 767	△ 13	9 369
土 浦 市	104 028	111 694	393	31 941	勝 田 市	79 996	91 345	478	24 461
古 河 市	55 973	56 457	76	15 641	高 萩 市	30 982	31 770	57	8 864
石 岡 市	43 679	47 605	129	13 141	北茨城市	44 332	46 866	217	12 688
下 館 市	57 778	60 939	111	15 513	笠 間 市	30 909	31 078	△ 55	7 929
結 城 市	44 130	49 716	47	12 639	取 手 市	52 816	70 823	618	20 424
					岩 井 市	38 304	40 152	36	9 025

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年5月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年5月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	137 227	323	33 334	稲敷郡	126 952	156 222	690	39 211
常澄村	9 247	9 691	△ 11	2 162	江戸崎町	12 176	13 012	4	3 247
茨城町	30 574	32 596	218	7 665	美浦村	8 161	13 581	35	3 697
小川町	17 251	17 910	23	4 293	阿見町	29 737	33 241	120	8 604
美野里町	17 159	18 942	28	4 500	牛久町	27 674	38 927	312	10 296
内原町	13 659	14 168	67	3 166	荃崎村	8 305	16 290	232	4 181
常北町	10 549	10 579	9	2 734	新利根村	8 591	8 751	△ 6	1 948
桂村	6 896	6 796	23	1 780	河内村	11 657	11 431	△ 11	2 582
御前山村	5 356	5 162	△ 21	1 377	桜川村	7 866	8 032	12	1 855
大洗町	21 666	21 383	△ 13	5 657	東村	12 785	12 957	△ 8	2 801
西茨城郡	64 502	67 252	32	16 514	新治郡	92 758	115 675	2 071	28 907
友部町	24 146	26 249	27	6 635	出島村	17 152	17 562	△ 29	4 079
岩間町	15 012	15 372	△ 10	3 779	玉里村	6 126	7 002	42	1 681
七会村	3 015	2 893	△ 2	672	八郷町	27 483	27 928	△ 13	6 308
岩瀬町	22 329	22 738	17	5 428	千代田村	18 634	20 670	84	5 214
那珂郡	111 760	118 234	46	30 686	新治村	8 549	8 783	△ 29	2 050
東海村	25 151	29 222	63	7 443	桜村	14 814	33 730	2 016	9 575
那珂町	34 213	37 248	47	9 699	筑波郡	91 789	106 925	919	26 791
瓜連町	7 117	7 135	△ 1	1 752	谷田部町	22 225	28 501	588	8 133
大宮町	23 489	24 199	△ 9	6 406	伊奈村	15 250	21 655	275	5 334
山方町	9 864	9 319	8	2 522	谷和原村	10 152	10 397	48	2 294
美和村	6 151	5 741	△ 28	1 424	豊里町	10 898	11 624	△ 1	2 594
緒川村	5 775	5 370	△ 34	1 440	筑波町	22 011	22 442	△ 14	5 295
久慈郡	55 967	52 707	△150	13 655	大穂町	11 253	12 306	23	3 141
金砂郷村	11 310	10 739	△ 24	2 720	真壁郡	74 377	77 455	△ 8	17 815
水府村	8 284	7 595	△ 19	1 984	関城町	14 845	15 618	—	3 466
里美村	5 507	5 059	△ 8	1 328	明野町	16 521	17 569	4	4 090
大子町	30 866	29 314	△ 99	7 623	真壁町	20 685	20 772	△ 18	4 958
多賀郡	10 127	10 849	6	2 850	大和村	7 319	7 507	△ 1	1 613
十王町	10 127	10 849	6	2 850	協和町	15 007	15 989	7	3 688
鹿島郡	157 297	166 051	678	40 188	結城郡	49 506	51 469	△ 8	11 376
旭村	10 217	10 455	△ 15	2 315	八千代町	22 160	22 594	△ 7	4 777
銚田町	26 643	27 135	22	6 638	千代川村	8 126	8 546	△ 10	1 922
大洋村	9 517	9 682	8	2 235	石下町	19 220	20 329	9	4 677
大野村	11 104	12 314	28	2 952	猿島郡	100 055	109 112	265	24 704
鹿島町	37 126	38 946	307	9 206	総和町	32 074	35 952	96	8 449
神栖町	29 974	33 071	109	8 585	五霞村	8 636	8 697	23	1 821
波崎町	32 716	34 448	219	8 257	三和町	20 842	24 527	93	5 564
行方郡	69 983	71 365	13	17 088	猿島町	14 156	14 487	1	2 932
麻生町	18 194	17 991	△ 27	4 138	境町	24 347	25 449	52	5 938
牛堀町	6 837	6 761	3	1 648	北相馬郡	44 416	56 876	445	14 125
潮来町	20 670	22 229	45	5 770	守谷町	14 505	17 193	80	4 196
北浦村	10 921	10 996	7	2 414	藤代町	20 407	26 037	130	6 550
玉造町	13 361	13 388	△ 15	3 118	利根町	9 504	13 646	235	3 379

(注) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和52年	121.6	122.0	104.2	120.9	134.2	135.7	123.9	120.9	118.9
53	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	142.9	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
54. 4	105.3	107.0	98.3	105.1	129.9	104.3	110.1	97.2	97.5
5	105.3	107.8	103.4	108.3	135.5	94.3	97.5	103.6	95.1
6	218.0	213.6	207.0	214.5	174.8	281.5	195.6	287.0	224.9
7	157.9	172.3	147.2	178.0	246.3	131.0	138.0	119.8	112.0
8	112.8	114.9	112.9	113.5	139.3	96.7	114.5	95.6	102.7
9	108.8	110.9	107.4	111.9	132.8	93.8	102.8	99.4	99.3
10	108.5	110.6	116.3	109.4	130.9	97.6	108.9	104.3	98.7
11	109.3	111.4	111.6	111.4	138.4	95.9	103.3	101.8	99.6
12	321.3	312.1	263.8	313.4	346.8	366.7	275.4	331.5	335.9
55. 1	111.0	110.9	110.5	106.3	150.7	97.9	115.8	113.3	106.2
2	111.6	110.7	115.5	110.6	129.9	95.2	104.4	106.7	108.3
3	124.9	116.3	120.4	110.4	128.9	109.9	138.6	118.9	140.8
4	112.6	112.8	115.5	110.7	137.2	107.9	111.3	104.9	106.7

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和52年	107.5	106.0	104.9	104.7	118.5	96.2	108.1	104.4	114.2
53	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
54. 4	114.9	111.6	123.9	107.8	131.4	117.5	111.4	104.5	129.6
5	114.5	111.0	119.6	107.3	130.5	116.7	112.3	105.0	130.1
6	115.1	111.0	120.5	107.2	130.0	116.3	112.8	106.1	133.4
7	115.6	110.5	117.0	105.4	135.4	121.6	112.2	105.7	138.2
8	115.1	109.9	116.3	105.0	134.9	121.2	111.0	104.8	137.9
9	115.1	109.9	116.3	104.8	136.0	121.3	111.5	104.3	138.0
10	115.2	110.1	116.4	105.3	134.1	120.8	111.6	104.0	137.9
11	115.9	110.7	117.9	105.7	135.2	120.4	113.3	104.0	139.0
12	116.0	110.9	117.8	106.0	136.3	119.4	112.5	104.4	138.8
55. 1	118.4	111.0	125.8	106.2	134.7	118.2	110.1	104.7	151.1
2	119.2	111.3	125.9	106.4	137.2	115.9	110.3	103.9	154.4
3	119.0	111.1	125.9	106.3	136.0	115.9	109.9	124.4	153.9
4	121.7	113.4	130.2	108.5	140.8	122.2	108.0	108.3	158.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和52年	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
54. 4	183.0	184.0	185.4	187.1	172.6	160.1	184.2	186.9	178.9	167.7
5	170.3	168.0	181.5	164.1	167.1	158.4	186.8	188.2	179.4	155.6
6	189.5	190.1	202.3	192.5	175.3	166.1	191.7	201.9	187.5	173.5
7	183.0	184.4	199.8	185.7	173.8	161.0	187.1	197.1	177.8	167.9
8	165.5	166.8	186.4	161.9	166.7	158.0	186.7	198.1	160.7	151.6
9	180.5	183.0	196.4	186.6	168.3	152.7	182.5	182.9	171.7	164.7
10	180.0	179.4	196.6	179.7	166.9	160.4	186.6	207.9	181.8	164.8
11	182.5	184.7	192.7	187.6	172.2	156.9	186.3	191.7	174.8	166.8
12	180.5	184.1	196.8	184.0	173.6	167.0	193.7	196.0	168.0	163.8
55. 1	158.5	157.7	175.2	154.1	156.2	142.0	174.9	178.7	161.2	145.3
2	181.3	183.4	199.2	187.7	163.2	150.3	182.0	183.3	174.6	165.6
3	175.5	176.5	200.6	176.8	161.6	161.8	180.3	191.0	172.1	159.2
4	183.5	184.5	196.6	186.8	173.4	171.6	179.6	192.0	180.2	167.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和52年度	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 897	17 910	16 972	1.35	0.94
54	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
54. 5	6 582	4 865	18 800	17 775	1 480	1.35	1.06
6	6 265	4 046	18 743	16 985	1 505	1.55	1.10
7	6 914	4 424	19 700	16 914	1 515	1.56	1.16
8	8 688	4 486	21 493	17 062	1 455	1.94	1.26
9	8 097	4 277	21 867	16 981	1 513	1.89	1.29
10	8 493	4 673	24 179	17 692	1 554	1.82	1.37
11	6 010	3 679	23 300	16 627	1 346	1.63	1.40
12	4 285	2 925	19 499	15 542	1 079	1.46	1.25
55. 1	7 947	5 158	20 597	16 880	1 533	1.54	1.22
2	6 949	5 048	20 831	17 490	1 623	1.38	1.19
3	6 729	4 830	21 760	18 197	1 653	1.39	1.20
4	6 662	5 599	21 158	18 785	1 529	1.19	1.13
5	7 462	5 027	22 323	18 785	1 532	1.48	1.19

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (めす、生後 6カ月) (ホルスタイン) 純 種	ブロイラー (生体10kg)
昭和52年12月	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
54	17 500	1 040	3 150	2 937	14 500	100 000	2 610
54. 5	18 500	1 030	2 163	3 921	9 800	95 000	2 483
6	18 833	1 057	1 805	4 268	9 800	95 000	2 523
7	18 100	1 073	2 135	4 317	14 500	95 000	2 540
8	18 000	1 103	2 015	3 812	14 500	95 000	2 633
9	17 833	1 103	2 595	3 423	14 500	95 000	2 640
10	17 667	1 103	2 575	3 130	14 500	95 000	2 633
11	17 667	1 097	3 110	2 894	14 500	100 000	2 540
12	17 500	1 040	3 150	2 937	14 500	100 000	2 610
55. 1	17 500	1 040	2 360	2 983	17 400	100 000	2 627
2	17 500	968	2 595	3 134	20 000	100 000	2 703
3	17 500	985	2 855	3 441	20 000	90 000	2 677
4	18 000	985	2 785	3 755	20 000	126 670	2 667
5	18 330	1 002	2 475	3 498	20 000	126 670	2 726

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	な す (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)
昭和52年12月	26	31	12	27	297	313	140
53	21	77	10	38	338	347	261
54	41	49	79	144	419	496	746
54. 5	60	176	35	18	316	143	289
6	33	93	37	31	200	94	163
7	26	96	93	40	135	116	281
8	68	101	61	37	72	103	105
9	38	98	48	24	99	79	182
10	66	89	55	47	266	275	423
11	47	70	63	62	513	419	472
12	41	49	79	144	419	496	746
55. 1	52	61	126	234	449	439	821
2	102	82	185	345	410	412	890
3	128	100	228	282	403	318	644
4	106	98	102	133	366	225	461
5	33	113	28	67	289	123	266

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
水戸市公設地方卸売市場

8. 鉱工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和52年	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
53	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
54	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
54. 3	165.0	134.6	168.1	138.0	168.1	131.6	173.6	310.0	177.7	200.3	171.0
4	160.9	102.0	166.9	123.1	167.0	129.1	172.4	331.3	169.5	194.2	163.2
5	148.3	98.3	153.4	92.6	153.4	135.3	161.9	306.7	148.4	169.5	138.6
6	160.1	97.5	166.5	107.4	166.6	127.8	157.3	357.1	180.2	209.0	171.4
7	166.9	118.6	171.8	103.7	171.9	127.8	165.5	389.4	176.1	198.8	168.3
8	158.0	128.8	161.0	94.4	161.1	135.5	154.3	340.9	159.4	190.4	143.5
9	174.0	109.5	180.6	119.4	180.6	135.6	164.0	399.9	193.0	208.5	191.3
10	166.1	108.4	172.0	102.8	172.1	131.2	169.2	398.8	171.7	209.7	155.9
11	168.7	100.5	175.7	125.0	175.7	136.2	170.8	378.6	183.1	214.7	171.7
12	172.7	103.1	179.8	125.9	179.9	136.3	159.5	353.1	192.8	235.2	181.8
55. 1	150.7	126.5	153.2	84.3	153.3	131.2	145.6	330.8	156.6	176.9	152.9
2	168.3	110.9	r 174.1	114.8	r 174.2	122.1	162.1	r 374.0	189.2	229.3	175.2
3	185.5	105.5	193.7	120.4	193.8	132.1	171.3	403.8	219.6	271.7	201.5

年月	鉱工業									
	製造工業									
	機械工業		窯業 土石製品工業	化学工業	石油 炭製品工業	パルプ 紙・紙加工工業	繊維工業	木製 材工業	食品 食料工業	その他 の工業
	輸送機械	精密機械								
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和52年	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7
53	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
54	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
54. 3	101.4	199.5	199.3	155.8	105.5	137.6	90.9	122.3	127.3	136.7
4	88.0	179.3	197.3	162.9	104.4	152.4	97.4	104.8	128.8	150.6
5	97.3	177.7	186.8	120.0	97.6	143.1	92.9	122.3	130.2	142.9
6	99.5	186.4	188.7	66.6	83.3	154.5	97.7	124.0	127.0	146.2
7	104.1	201.3	200.1	148.3	97.1	158.7	95.8	117.0	123.0	151.0
8	111.5	180.4	190.0	165.7	105.5	155.7	88.7	106.5	121.9	142.8
9	115.4	210.7	199.3	166.5	104.5	161.1	90.5	108.3	121.6	149.2
10	100.9	174.5	202.1	161.6	106.0	162.8	90.6	124.0	120.5	155.8
11	107.1	190.5	211.0	147.2	97.3	155.1	88.6	113.5	123.4	154.6
12	84.9	168.6	209.1	162.4	106.3	163.2	91.0	145.0	133.1	148.7
55. 1	73.0	172.7	187.2	160.2	103.7	138.7	78.7	92.6	90.8	139.8
2	89.2	198.5	203.0	163.1	99.7	159.3	83.8	134.5	r 105.9	145.0
3	95.7	223.8	217.6	173.4	107.5	173.5	90.5	120.5	116.9	153.2

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和52年度	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
54. 5	479 794	772	3 806	2 420	418 407	12 248	11 377	30 764
6	463 994	676	3 808	2 054	398 417	12 083	11 191	35 765
7	487 902	801	3 968	2 169	415 649	13 061	12 144	40 110
8	479 098	830	3 889	2 197	412 088	13 613	12 424	34 057
9	483 037	807	3 978	2 145	419 875	12 907	11 962	31 363
10	508 961	798	4 181	2 229	445 896	12 893	11 779	31 185
11	525 889	704	4 135	2 373	457 452	13 007	11 120	37 098
12	529 667	754	4 285	2 511	457 946	13 652	11 525	38 994
55. 1	500 652	875	4 050	2 192	433 610	14 156	11 835	33 934
2	537 910	834	3 985	2 199	465 391	13 429	11 299	40 773
3	562 588	908	4 251	2 430	489 590	13 960	11 678	39 771
4	528 842	808	4 106	2 326	461 838	12 135	11 671	35 958
5	548 448	862	4 012	2 008	478 384	12 185	12 252	38 745

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL.0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
昭和52年	9 068 713	779 895	1 439 413	63 419	486 856	491 727	5 805 403	296 282
53	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
54. 2	919 737	73 128	117 724	5 373	69 254	52 383	601 875	41 253
3	915 776	78 999	154 761	14 351	65 600	59 291	542 774	38 103
4	729 385	69 393	156 126	138	39 525	53 166	411 037	27 137
5	596 980	77 330	90 775	2 029	29 591	50 020	347 235	23 047
6	524 438	72 207	48 052	4 504	26 182	44 490	329 003	21 165
7	665 321	72 681	126 536	5 406	26 717	48 965	385 016	20 009
8	815 628	75 127	146 132	6 883	28 396	48 758	510 332	24 158
9	838 867	65 970	141 088	8 277	32 499	49 525	541 508	23 740
10	846 008	71 204	129 498	4 500	36 266	49 674	554 866	26 030
11	845 689	73 522	149 270	5 356	51 903	53 692	511 946	32 072
12	924 685	84 402	127 101	8 299	74 986	59 746	570 151	42 409
55. 1	859 142	75 782	142 529	8 005	73 336	47 164	512 326	39 806
2	824 717	71 933	137 661	6 059	70 357	52 747	485 940	41 451

(注) 石油製品製造 輸入業者21社の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL.0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和52年末	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
54. 4	31 572	17 702	18 220	9 297	3 291	2 366	3 269	2 216	2 126	1 531
5	31 784	17 460	18 351	9 041	3 315	2 353	3 318	2 224	2 151	1 532
6	32 559	17 800	18 838	9 262	3 399	2 402	3 385	2 249	2 187	1 557
7	32 774	17 982	18 804	9 318	3 414	2 441	3 431	2 281	2 219	1 591
8	32 715	18 171	18 781	9 423	3 407	2 463	3 460	2 307	2 231	1 619
9	33 865	18 675	19 576	9 739	3 523	2 532	3 509	2 358	2 296	1 655
10	33 161	18 523	18 791	9 592	3 417	2 491	3 511	2 380	2 270	1 667
11	33 877	18 563	19 434	9 597	3 449	2 504	3 549	2 421	2 287	1 693
12	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55. 1	34 199	19 020	19 342	9 891	3 514	2 540	3 699	2 487	2 357	1 738
2	34 128	19 198	19 357	9 987	3 513	2 566	3 685	2 513	2 357	1 747
3	36 146	19 516	21 233	10 113	3 563	2 577	3 718	2 570	2 447	1 811
4	35 479	19 342	20 568	10 042	3 587	2 540	3 756	2 537	2 418	1 767

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和52年末	3 678	1 268	65	96	599	721	553
53	4 078	1 298	70	117	731	827	593
54	4 523	1 381	75	117	855	871	700
54. 4	3 873	1 346	78	121	716	826	365
5	3 852	1 373	75	121	721	815	436
6	3 906	1 386	75	117	770	828	527
7	4 039	1 395	76	121	791	835	443
8	3 990	1 408	75	120	772	831	538
9	4 114	1 422	77	121	770	848	469
10	4 322	1 426	77	118	773	848	546
11	4 299	1 370	76	115	785	862	406
12	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55. 1	4 385	1 388	76	118	826	859	377
2	4 314	1 407	76	120	825	858	305
3	4 226	1 438	103	134	856	873	449
4	4 325	1 468	82	124	833	863	1 422

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和52年	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
54	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
54. 3	65 500	104 570	36 476	46 680	218	1 311	1 765	55	27 274	34 492
4	43 046	117 097	35 229	46 550	183	1 001	1 476	15	45 959	15 799
5	49 376	62 343	49 198	39 878	241	1 660	1 758	23	50 606	23 794
6	52 962	86 016	55 729	71 758	215	1 199	1 919	25	34 492	25 210
7	58 255	54 119	43 363	41 868	223	1 559	2 008	37	31 262	34 957
8	54 109	32 626	50 903	44 139	217	1 492	1 657	29	25 926	27 661
9	56 441	89 622	37 127	43 368	181	1 207	1 494	44	29 231	31 683
10	47 559	67 518	38 741	39 984	237	2 168	1 724	29	49 551	26 641
11	49 621	98 664	32 454	42 922	208	1 848	2 045	38	38 899	27 108
12	68 387	77 617	56 074	132 603	250	1 868	3 206	46	30 052	34 539
55. 1	66 656	29 689	100 174	28 765	193	1 587	1 068	28	37 411	20 921
2	42 580	39 970	33 583	40 407	205	1 669	1 509	43	41 993	30 946
3	69 612	138 673	30 612	49 063	212	1 505	1 717	75	26 036	42 408

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件，万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和52年	161	1 563 500	50	434 000	37	382 300	43	461 600	31	285 600
53	147	2 613 600	52	591 600	24	839 000	34	386 000	37	797 000
54	187	3 297 800	74	1 492 500	39	675 500	49	886 300	25	243 500
54. 5	12	99 800	6	58 300	4	27 500	1	13 000	1	1 000
6	16	172 500	5	64 000	4	31 000	4	16 000	3	61 500
7	9	348 500	2	21 500	4	19 000	3	308 000	—	—
8	14	96 400	3	15 000	4	26 500	6	53 500	1	1 400
9	16	99 800	9	53 100	2	5 200	4	38 500	1	3 000
10	19	797 400	10	481 400	3	78 000	4	228 000	2	10 000
11	26	651 700	12	512 000	3	39 800	7	74 800	4	25 100
12	22	338 400	8	52 900	3	180 000	8	72 500	3	33 000
55. 1	16	192 800	8	43 300	5	126 500	3	23 000	—	—
2	10	150 000	3	41 000	1	13 000	2	21 000	4	75 000
3	13	94 800	3	13 300	3	51 000	5	27 000	2	3 500
4	16	262 100	6	26 100	3	124 000	4	41 000	3	71 000
5	10	46 700	6	32 200	3	30 000	3	11 500	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円、%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和52年	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
54	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	28.6	126.6
54. 3	261 985	234 959	211 138	23 821	15 531	89.9	98.1	107.9	213 239	27.8	123.7
4	224 877	203 028	205 049	△2 020	△1 655	101.0	83.4	103.8	198 858	27.0	124.9
5	225 582	190 551	182 361	8 190	18 000	95.7	82.6	91.2	189 107	32.0	126.4
6	417 760	371 108	226 927	144 182	117 951	61.1	152.6	113.1	204 263	29.9	126.8
7	298 020	266 780	198 003	68 777	69 162	74.2	107.7	97.7	189 568	32.3	128.1
8	264 438	232 551	196 347	36 204	21 306	84.4	96.4	97.7	184 326	32.3	127.0
9	259 291	229 097	177 024	52 074	30 030	77.3	94.6	88.2	185 995	31.3	126.9
10	247 104	215 872	207 351	8 521	6 189	96.1	87.4	100.1	206 919	28.7	131.0
11	271 435	237 256	208 427	28 829	20 508	87.8	97.0	101.7	208 907	27.9	129.6
12	715 389	645 063	310 151	334 913	243 876	48.1	256.0	151.5	286 831	25.9	129.4
55. 1	275 061	241 694	211 930	29 764	25 589	87.7	96.4	101.4	207 150	24.8	132.1
2	253 145	220 274	187 245	33 029	13 323	85.0	88.2	89.1	184 606	30.4	132.9
3	309 134	267 975	246 618	21 357	△6 262	92.0	106.3	115.7	238 407	24.7	134.7
全 国											
昭和52年	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.5	100.9	190 497	30.8	118.1
53	304 562	270 307	208 231	62 076	37 511	77.0	105.2	102.3	201 714	30.2	122.6
54	326 013	286 828	222 436	64 391	38 199	77.6	108.7	105.5	214 696	29.2	127.0
54. 3	279 987	246 908	229 984	16 924	2 337	93.1	95.6	111.7	220 146	28.0	124.0
4	262 418	231 885	217 399	14 487	△1 162	93.8	88.4	104.2	210 939	28.4	125.7
5	249 364	215 587	205 358	10 230	1 168	95.3	83.1	97.4	202 465	31.1	127.0
6	430 258	377 567	220 059	157 507	112 137	58.3	143.3	104.3	210 862	29.4	127.1
7	379 414	335 392	236 588	98 805	74 076	70.5	125.3	111.2	223 690	28.8	128.2
8	289 076	254 525	221 022	33 503	5 536	86.8	96.5	104.9	214 203	29.6	126.9
9	268 784	235 288	201 625	33 664	10 225	85.7	88.6	110.3	198 190	31.2	128.5
10	266 060	232 767	212 093	20 674	4 180	91.1	86.6	98.2	207 372	31.0	130.1
11	268 942	235 933	208 232	27 701	10 155	88.3	87.9	96.8	204 052	30.3	129.6
12	714 263	642 525	335 132	307 393	219 600	52.2	231.9	154.8	311 059	27.7	130.4
55. 1	259 498	226 832	212 058	14 774	20 504	93.5	83.5	97.1	208 173	26.0	131.6
2	226 447	233 216	203 736	29 480	63	87.4	72.2	92.4	201 516	30.1	132.8
3	296 673	259 338	243 150	16 188	△4 326	93.8	93.8	109.4	238 130	27.8	133.9

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(50年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 内職 収入	他の 実収入		
昭和52年	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 686
54	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
54. 3	64	3.86	1.39	38.5	446 935	261 985	238 466	6 163	17 356	90 990	93 960
4	65	3.89	1.22	38.1	389 795	224 877	203 668	7 031	14 178	83 012	81 906
5	62	3.87	1.26	37.6	388 524	225 582	212 327	4 302	8 953	88 476	74 467
6	62	3.81	1.18	37.5	594 115	417 760	405 840	5 827	6 094	111 639	64 715
7	63	3.89	1.24	37.8	454 251	298 020	281 586	7 215	9 218	75 045	81 186
8	61	3.87	1.23	38.3	413 438	264 438	234 811	6 625	23 002	82 244	66 756
9	60	3.92	1.23	38.9	398 607	259 291	243 170	4 531	11 591	62 759	76 557
10	60	3.95	1.28	39.4	416 358	247 104	225 330	6 232	15 542	83 069	86 185
11	60	3.88	1.28	39.4	449 512	271 435	243 899	8 642	18 894	93 831	84 245
12	64	3.83	1.31	40.2	939 790	715 389	685 337	15 224	14 828	135 465	88 935
55. 1	64	3.84	1.34	39.6	486 979	275 061	242 105	4 209	28 746	84 586	127 332
2	63	3.70	1.38	41.3	472 018	253 145	233 970	8 064	11 111	129 758	89 115
3	65	3.74	1.37	41.7	818 223	309 134	279 093	8 454	21 587	421 790	87 299

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年月	実支出	消 費 支 出							非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費	支出				
昭和52年	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451	
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176	
54	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859	
54. 3	238 163	211 138	57 953	12 893	7 248	18 258	114 785	27 025	115 143	93 628	9 600	
4	226 897	205 049	55 445	17 414	7 139	21 726	103 325	21 848	85 119	77 780	9 636	
5	217 392	182 361	58 068	14 527	7 004	17 440	85 321	35 031	108 400	62 733	7 960	
6	273 578	226 927	57 593	50 651	6 308	16 702	95 674	46 652	241 601	78 936	7 610	
7	229 243	198 003	57 593	19 668	5 324	16 356	99 062	31 240	162 299	62 709	13 604	
8	228 234	196 347	57 148	14 683	5 973	15 543	103 000	31 887	109 600	75 604	13 224	
9	207 218	177 024	53 684	17 201	5 439	14 910	85 790	30 194	102 579	88 811	9 605	
10	238 583	207 351	56 570	16 025	6 700	20 294	107 762	31 232	98 626	79 149	9 331	
11	242 607	208 427	54 490	12 930	7 460	19 183	114 365	34 179	116 478	90 428	20 725	
12	380 477	310 151	70 163	33 441	9 515	32 112	164 918	70 326	419 365	139 948	29 518	
55. 1	245 297	211 930	49 715	17 120	10 099	20 025	114 971	33 367	133 619	108 063	17 000	
2	220 116	187 245	50 863	15 333	13 069	12 642	95 338	32 871	160 438	91 464	11 995	
3	287 777	246 618	56 641	24 707	11 577	24 003	129 690	41 159	410 999	119 447	14 674	

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和50年＝100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				うち主食	副 食 品				
昭和52年	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
54	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
54. 4	124.9	1.0	2.6	120.9	128.7	119.5	119.6	111.5	124.2
5	126.4	1.2	2.4	120.3	128.7	117.7	119.3	111.5	136.1
6	126.8	0.3	3.4	119.4	128.7	114.0	119.7	115.5	138.4
7	128.1	1.0	4.1	121.9	128.7	118.7	119.0	116.3	141.2
8	127.0	△ 0.9	3.0	118.7	128.7	115.8	119.1	120.4	138.9
9	126.9	△ 0.1	2.4	120.6	128.7	117.0	119.6	120.5	133.0
10	131.0	3.2	3.8	129.7	128.7	121.5	119.7	125.5	133.7
11	129.6	△ 1.1	4.9	125.7	129.0	125.4	120.3	125.5	134.0
12	129.4	△ 0.2	4.8	125.6	128.8	126.5	120.5	129.1	130.3
55. 1	132.1	2.1	7.4	129.5	129.6	132.8	121.3	140.6	132.0
2	132.9	0.6	8.5	131.8	131.9	137.1	121.8	147.6	125.0
3	134.7	1.4	8.9	133.7	132.3	138.7	123.4	147.6	131.1
4	135.3	0.4	8.3	129.4	136.5	129.7	124.7	170.2	135.1

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教養娯楽
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
54	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
54. 4	133.4	122.6	131.6	166.2	104.7	170.1	111.7	125.7
5	133.9	122.7	131.6	166.2	104.8	173.4	111.7	126.2
6	134.8	122.7	131.8	168.9	109.9	173.4	111.7	125.5
7	134.5	122.7	132.0	168.9	111.9	173.4	111.7	124.0
8	135.3	122.7	132.1	168.9	114.1	173.4	111.7	125.3
9	135.1	122.8	132.4	168.9	114.1	173.4	111.7	124.7
10	135.3	122.8	133.7	168.9	115.0	173.4	111.7	124.5
11	135.7	122.8	133.7	169.5	115.6	173.4	111.7	125.1
12	136.2	122.8	134.0	169.5	116.3	173.4	111.7	126.0
55. 1	137.2	122.9	135.0	169.5	116.9	173.4	119.6	127.9
2	138.6	122.8	135.5	169.5	119.4	173.4	119.6	130.6
3	139.0	123.0	136.9	170.2	119.5	173.4	119.6	130.9
4	140.8	123.0	137.5	170.2	122.0	192.9	119.6	129.9

資料：県統計課

18. 卸売物価指数(全国)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和52年	107.0	—	1.9	114.6	112.1	110.5	104.2	109.0	121.8
53	104.3	—	△ 2.5	114.6	107.9	113.5	r 98.5	94.8	117.3
54	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	r 109.0	116.0	120.8
54. 4	107.5	1.7	2.2	114.9	118.1	117.5	103.5	96.0	119.6
5	109.2	1.6	3.5	115.2	123.0	118.6	105.6	104.3	120.0
6	110.6	1.3	5.2	115.6	132.4	119.3	106.9	108.8	120.7
7	112.7	1.9	8.3	116.1	143.5	119.8	110.3	118.4	121.5
8	114.5	1.6	10.9	115.8	145.8	120.2	113.6	127.2	124.1
9	116.1	1.4	12.6	115.9	147.5	120.8	116.2	132.3	126.3
10	117.4	1.1	14.5	115.9	145.7	121.8	118.2	135.8	127.7
11	119.2	1.5	16.1	117.0	145.0	123.3	119.6	142.5	129.9
12	121.4	1.8	17.5	117.7	146.6	124.1	120.4	157.1	132.3
55. 1	124.0	2.1	19.3	117.7	150.7	124.6	122.6	166.4	135.8
2	127.2	2.6	21.4	119.8	155.4	126.2	125.6	177.4	138.2
3	129.8	2.0	22.8	121.2	158.6	127.8	128.8	190.2	140.3
4	133.3	2.7	24.0	122.6	159.1	134.9	132.6	195.8	198.4

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

(単位：世帯、‰、人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和52年度	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
54. 4	8 078	15 861	6.4	13 369	6 955	3 240	8 435	40
5	8 045	15 741	6.3	13 231	6 923	3 106	8 703	35
6	7 924	15 459	6.2	12 957	6 806	3 119	8 476	16
7	7 972	15 628	6.3	13 120	6 946	3 159	8 383	18
8	7 948	15 561	6.2	13 072	6 973	3 153	8 422	13
9	7 956	15 551	6.2	12 975	6 965	3 086	8 532	9
10	7 947	15 545	6.2	12 962	6 971	3 131	8 388	11
11	7 945	15 593	6.2	13 008	7 029	3 142	8 351	11
12	7 939	15 542	6.2	13 001	7 047	3 169	8 512	15
55. 1	7 865	15 388	6.1	12 871	6 983	3 079	8 429	12
2	7 917	15 496	6.1	12 973	7 033	3 156	8 627	15
3	7 875	15 431	6.1	12 906	7 114	3 137	8 741	133
4	7 826	15 248	6.0	12 710	7 077	3 140	8 460	31

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金	表示・広告 包 装	販売方法 約 契 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他	
昭和52年	3 052	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
53	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
54	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600	
54. 5	240	44	109	22	9	101	8	5	56	
6	263	75	128	17	10	79	5	3	62	
7	323	102	141	16	15	83	6	10	68	
8	200	51	90	16	10	50	8	2	49	
9	260	80	126	14	8	69	5	11	45	
10	290	66	111	29	15	95	10	7	53	
11	302	65	128	17	12	94	6	12	87	
12	210	55	96	19	5	69	7	8	41	
55. 1	206	63	107	15	7	63	5	3	35	
2	236	73	86	22	17	62	6	7	49	
3	216	46	94	21	11	76	6	7	46	
4	187	37	87	11	3	73	12	6	43	
5	206	38	79	24	7	86	5	—	28	

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：百万円，千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和52年	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
53	6 133	524 149	1 378	167 442	1 441	118 730	3 314	237 981
54	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
54. 2	398	36 109	84	12 828	85	6 505	230	16 775
3	481	39 044	53	6 855	119	9 413	309	22 776
4	558	44 398	90	9 342	97	7 647	372	27 410
5	474	38 149	58	7 058	172	13 095	243	17 996
6	493	39 507	36	4 262	147	11 513	310	23 732
7	606	54 625	76	8 972	160	16 436	370	29 217
8	549	47 216	96	10 693	148	12 972	306	23 551
9	546	48 143	102	11 372	151	13 472	293	23 299
10	579	52 670	153	17 130	172	14 876	254	20 664
11	446	37 134	60	7 203	143	10 401	242	19 529
12	616	55 554	108	12 647	210	18 957	298	23 950
55. 1	448	45 626	r 48	5 324	192	23 171	207	17 131
2	419	35 118	39	4 469	141	11 096	239	19 554

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸、㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和52年	30 237	2 742 527	18 483	2 009 582	5 160	249 078	1 342	109 004	5 252	374 863
53	34 738	3 295 849	20 373	2 290 426	5 410	271 668	3 125	278 981	5 830	454 774
r 54	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
54. 2	2 135	203 073	1 339	153 734	393	17 498	61	6 000	342	25 841
3	3 119	292 465	1 824	207 400	724	38 550	26	3 383	545	43 132
4	3 298	319 715	2 187	248 652	566	26 612	25	3 008	520	41 443
5	2 474	237 556	1 379	161 632	544	30 660	38	2 761	513	42 503
r 6	3 079	302 778	1 944	223 601	449	20 534	45	5 926	641	52 717
7	3 779	366 901	2 366	268 957	738	43 969	98	8 513	577	45 462
8	3 033	294 022	1 863	214 101	491	24 254	54	4 232	625	51 435
r 9	3 268	303 022	1 706	196 174	666	32 947	171	13 354	725	60 547
10	2 991	277 719	1 394	163 837	491	23 367	90	8 577	1 016	81 938
11	2 366	r 220 985	1 314	153 501	531	25 524	98	8 756	423	33 204
12	3 981	333 474	1 760	203 340	1 024	47 448	469	23 559	728	59 127
55. 1	2 285	212 205	1 183	136 826	554	27 055	27	2 826	521	45 498
2	2 322	225 399	1 252	149 285	392	19 032	104	7 661	574	49 421

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円、件、人、台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	海 の こ の も の 国 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和52年	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54	8 576	18 262	27 824	※ 539 516	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
54. 4	7 415	19 195	2 191	47 148	1 770	19 435	1 081
5	8 191	19 152	2 323	92 628	2 071	22 883	2 002
6	7 896	12 073	2 215	37 341	1 211	13 326	906
7	7 982	16 398	2 570	67 483	1 244	13 590	586
8	6 831	14 550	2 548	121 787	1 909	28 151	646
9	7 138	13 660	2 394	28 758	1 847	20 167	716
10	8 118	18 518	2 805	21 108	1 987	17 989	1 241
11	8 355	15 746	2 070	22 106	1 119	17 089	1 114
12	9 770	32 797	2 101	8 837	1 233	11 796	215
55. 1	9 998	19 392	2 319	27 384	1 177	18 789	217
2	8 183	12 184	2 153	22 984	1 330	13 853	209
3	7 718	13 384	2 135	41 952	2 000	16 051	460
4	1 896	35 752	1 807	15 463	1 118

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県社会福祉課 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				わ き 見 方 不 注 意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當					
昭和52年	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427
53	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474
54	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540
54. 4	902	21	1 176	243	102	31	42	59	21	62	39
5	992	33	1 298	264	98	25	47	66	44	63	67
6	863	21	1 091	228	99	24	33	32	29	83	53
7	976	25	1 263	284	85	36	43	58	27	69	48
8	1 014	24	1 375	298	108	38	35	37	29	92	52
9	830	30	1 086	228	87	30	34	34	22	85	40
10	888	31	1 156	261	71	31	53	37	17	74	44
11	834	31	1 062	278	64	26	52	27	29	349	50
12	911	31	1 167	258	94	28	56	42	35	67	49
55. 1	742	25	1 019	237	56	35	26	55	28	42	47
2	733	27	974	222	56	20	27	47	20	50	55
3	820	19	1 087	141	49	25	36	44	29	47	77
4	819	33	1 043	272	62	21	27	47	13	49	56

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和52年	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
53	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
54. 5	63	26	44	41	21	30	2	—	—	4	—	7
6	47	22	52	37	19	44	1	—	—	1	4	—
7	52	27	47	34	23	39	2	—	—	5	1	3
8	50	21	56	28	19	46	1	1	1	1	—	1
9	41	25	58	30	21	49	—	—	3	—	—	—
10	46	26	55	38	25	45	—	—	1	2	1	—
11	35	27	45	19	24	31	2	—	5	3	1	1
12	59	35	49	50	31	36	—	—	3	1	1	1
55. 1	47	27	45	33	25	39	—	—	—	7	—	—
2	47	18	56	35	15	50	—	—	—	4	1	—
3	51	19	34	31	18	28	1	—	—	—	1	—
4	42	15	28	39	14	27	2	—	—	1	—	—
5	43	19	48	41	19	48	—	—	—	—	—	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和52年	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
53	21 265	243	1 308	17 679	814	137	1 075
54	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
54. 5	1 917	30	87	1 543	207	5	45
6	2 043	18	76	1 575	311	11	52
7	2 117	9	117	1 715	206	13	57
8	1 919	24	112	1 594	135	5	49
9	1 673	15	84	1 483	40	13	38
10	1 682	16	108	1 455	60	5	38
11	2 231	17	128	1 870	146	10	60
12	2 256	16	149	1 852	165	13	61
55. 1	1 411	10	89	1 202	66	8	36
2	2 032	15	86	1 737	143	4	47
3	1 784	20	115	1 437	141	16	55
4	1 814	20	127	1 390	204	14	59
5	2 090	29	102	1 725	173	7	54

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和52年	1 585	657	2 292	46	129	1 139	51 256	6 865	3 061 336
53	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
54	1 658	671	2 408	58	155	1 187	50 365	12 450	3 024 189
54. 4	236	83	288	6	24	158	7 184	5 956	476 468
5	117	51	212	5	5	97	5 619	231	234 264
6	97	56	209	2	11	87	4 198	37	180 368
7	66	26	107	3	14	60	1 591	—	211 702
8	84	41	136	—	7	74	3 631	1	223 463
9	90	37	139	—	14	66	2 091	309	88 582
10	77	46	173	3	15	84	3 388	—	216 053
11	66	32	117	5	6	64	3 396	15	313 241
12	135	82	250	6	14	120	5 318	660	288 893
55. 1	193	94	322	7	8	133	6 157	1 784	351 260
2	299	110	418	6	19	185	8 602	1 360	579 538
3	210	74	269	7	12	149	6 766	540	415 026
p 4	142	70	253	8	12	104	7 147	417	1 023 417

資料：県消防防災課

新人のプロフィール (1)

4月1日付で統計課へ配属された3名の新規採用者の横顔を紹介します。なお次号では、6月1日付異動で統計課勤務となった4名を紹介する予定です。



統計課へ配属されて

統計資料
新山 和夫

統計課へ配属されて、はや1ヵ月が過ぎた。配属された当初は仕事の内容もわからず、緊張の連続で非常に疲れたが、最近は仕事の内容も少しずつ理解できるようになり、課の雰囲気にも慣れてきて精神的な疲れはなくなってきた。

配属されてまず驚いたことは、課内でスポーツがさかんであることだった。配属されてすぐに野球部からの声がかかり、5月11日には埼玉県で開催された統計課の4県対抗へも同行した。また、課対抗のバレーボールの試合もあり、それにそなえての練習もあり、そのような練習へ参加することによって、統計課の顔も徐々に覚えられるようになってきた。

現在、統計課の部屋で仕事をしているのではなく、4月からずっと、庁外の場所で農林業センサスの仕事をしている。そのため、野球などの練習に参加する機会がなければ、課の人々をなかなか知る機会もない。これからも、野球の練習に限らず、種々の集まりには参加しようと思っている。

この1ヵ月を振り返ってみると、日々忙しさに追われて過ぎ去ってしまったように思える。まだ新米で右も左もわからない状態ですが、これからもよろしくお願い致します。



大学での専攻は

企画分析
森戸 久雄

「大学での専攻は。」とよく聞かれることがある。「数学です。」と答える。「じゃあ、数字に強いでしょう。」といわれる。「……」いつも返す言葉がない。計算間違いは得意中の得意。世辞にも数字に強いとは言いがたい。試験と名のつくものは、この得意技で随分と失敗した覚えがある。それでも数学を専攻したのは、下手の横好き以外の何物でもないような気がする。あるいは若き日の過ちか。

大学の数学科の講義というものは、浮世離れしたもので、記号や数字をいじって喜んでいる幼児性の強いものだ。AはBであってCではないとくる。こうなるともうお手上げ。

虎は猫の親戚であって、犬の親戚ではない。こんな風にやればいいと、授業中はいつも思っていた次第。とにかく、無事卒業できて安心している。

そんな私の経歴に惚れこんだのか、まったくの誤解のせいか、統計課に配属された。不適材不適所。いやいや、そんなことはないだろうと、自分自身を叱咤激励し、鞭打っている。暇はあまりないが、社会人としての生活の中に、学生時代にはない厳しさを感じるこの頃である。

履歴書の尊敬する人物の欄に、よく勝負師と書く。プロ野球の選手や、囲碁や将棋の棋士の一挙一動にいつも惚れている。天才の持つ華麗さの中の厳しさが好きだ。楽天的な私ではあるが、少しでも彼らに近づきたいと思うことがある。仕事でもそうありたいものだ。

環境の変化にいきさかまっていたが、幸いよき先輩に恵まれ、ほっとしている。気のおけない人達ばかりでありがたい。何はともあれ、気長に、気楽に、やっていきたいと思う。



課の印象

人口労働統計
飯村 一夫

今度、新しく統計課に入ってきた飯村です。今のところ、統計課の部屋の方にはいなくて、別の所で仕事をしているので、統計課の人達と顔を合わせることもあまりないのですが、どうぞよろしくお願いします。

この統計課に入って思ったことといえば、今まで統計課というのは、それほどきつい仕事ではなく、どちらかといえば、ひまな仕事くらいにしか思っていなかったのですが、実際、中に入って仕事をしてみて、それは全然違うということがわかりました。

たとえば、今仕事をしている「世界農林業センサス」の調査にしても、調査票を1まいずつめくりながら、調査票のエラーや記入もれをさがしてなおしていくのですからたいへんです。それが茨城県内の農家全部の分あるのですから、ほんとうに目が疲れます。私は、4月に入ってまだ1ヵ月ほどしか仕事をしていないのですが、ほんとうにきつい仕事だというのが実感です。

しかし、バレーボール大会や4県対抗の野球大会などに参加して、統計課の人達ともだんだん親しくなってきたし、統計課のふんいきにも慣れてきました。課の人達の顔と名前も、だんだん一致するようになってきました。

何のとりえもない平凡な男ですけれども、皆さんよろしく願います。

【新着資料案内】

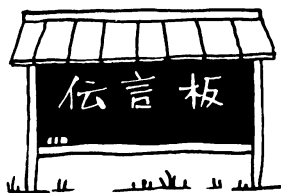
この資料は、昭和55年5月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		茨城の企業	
昭和52年 全国物価統計調査報告 第6巻 卸売価格資料編 第7巻 流通経路編そのその2 第8巻 卸売価格分布編	総理府統計局	茨城の企業	職業安定課
昭和53年 事業所統計調査報告 別巻2 国勢統計区編	〃	農業改良普及事業の概要と実績	教育普及課
昭和54年分 申告所得税の実態	〃	西郷村総合農業改良計画書について	〃
昭和52年度 学校基本調査報告書	〃	昭和54年度 個別課題実験研究結果報告	〃
昭和53会計年度 私立学校の財務状況 に関する調査報告書	〃	大津地域水産物産地流通加工センター 形成補足整備調査報告書	漁政課
昭和53年 国民健康調査 生活保護の動向	厚生省	昭和54年度 水産業協同組合名簿	〃
昭和53年 人口動態統計 上巻	〃	昭和54年 地方卸売市場年報	食品流通課
世界人口の新しい動向と将来の展望	〃	保育所児・幼稚園児・小学校低学年児 の子を持つ親の実態と意識調査報告書	県北地区青少年問題協議会
世界の将来の人口	〃	昭和54年度 教育広聴会の記録	教育庁総務課
第32回 簡速静止人口表(生命表)	〃	昭和53会計年度 地方教育費調査報告書	〃
最近の中国の人口政策に関する研究資料	〃	昭和54年度 みんなで行う社会教育の 集い、県の集い	教育庁社会教育課
人口問題研究所の歩み	〃	県内市町村関係	
昭和53年 農地の移動と転用	農林水産省	昭和54年版 統計いしおか	石岡市
昭和53年 漁業労働賃金調査報告	〃	昭和51年度 市民所得	勝田市
昭和53年度 漁業経済調査報告 (企業体の部)	〃	昭和53年度版 統計かつた	〃
〃 (漁家の部)	〃	勝田市新総合計画基本構想	〃
昭和54年度 農林漁業現地情報	〃	昭和54年度版 鹿島町行政資料集	鹿島町
昭和53年 茨城県漁業の動向	関東農政局	大 洋 村 総 合 計 画	大 洋 村
昭和54年 茨城の作物統計	〃	大 洋 村 史	〃
昭和53年～54年 茨城農林水産統計年報	〃	都道府県関係	
昭和53年 いばらきの生産農業所得	〃	北海道所蔵簿書件名目録 第2部	北海道行政資料課
昭和54年度 統計調査団報告	通商産業省	昭和55年版 宮城県勢要覧	宮城県統計課
昭和54年版 エネルギー統計	資源エネルギー庁	昭和54年 統計資料目録	〃
昭和54年 労働組合基本調査報告	労働省	昭和54年度 山形県の人口と世帯数	山形県統計課
茨城県関係		昭和55年 秋田県統計年鑑	秋田県統計課
茨城県における放射能調査(第23報)	県公害技術センター	昭和54年度 ぐんまの学校統計	群馬県統計課
昭和54年 市町村公共施設の現況	地方課	昭和54年 群馬県農業基本統計調査	〃
県勢グラフ茨城	広報課	昭和54年度 学校保健統計調査結果概要	〃
昭和54年 国民健康保険疾病分類統計表	医療福祉課	昭和54年 統計からみた埼玉県の地位	埼玉県統計課
昭和53年 茨城県衛生統計年報	医務課	昭和53年 埼玉県個人企業経済調査	〃
		昭和54年 埼玉県の賃金労働時間及び雇用の動き	〃
		資料もくろく	〃
		昭和53年度 千葉県物産流通統計調査	千葉県統計課
		昭和54年度 千葉県の商業	〃

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
第6次漁業センサス結果報告	東京都統計課	昭和53年度 広島県の工業	広島県統計課
1980 グラフで見た東京の姿	〃	昭和52年 広島県産業連関表(要約)	〃
昭和55年 東京都の人口統計のあらまし	〃	〃 (計数編・解説編)	〃
保管統計資料一覧	〃	産業連関表の見方・使い方	〃
昭和54年 東京都の賃金労働時間及び雇用の動き	〃	昭和53年版 広島県統計年鑑	〃
昭和53年度 県民所得推計速報	神奈川県統計管理課	昭和54年分 図書・資料目録	徳島県行政資料室
昭和54年度 学校基本調査結果報告書	〃	昭和52年度 香川県の県民所得	香川県統計調査課
昭和54年度 かながわ'79 県勢要覧	〃	昭和55年 資料目録	〃
昭和54年 商業統計	石川県統計調査課	昭和54年版 福岡県勢要覧	福岡県調査統計課
昭和54年 石川県企業経済調査	〃	昭和54年版 熊本県の人口	熊本県統計調査課
昭和54年度 図書目録	山梨県行政資料センター	昭和53年 熊本県統計年鑑	〃
昭和54年度 県勢ダイジェスト	山梨県統計課	昭和50年 大分県産業連関表	大分県統計課
昭和54年版 消費者物価指数	長野県情報統計課	公社・会社・団体等関係	
昭和54年 商業のすがた	静岡県統計課	行政法入門	今村成和著
昭和53年 静岡県統計年鑑	〃	官公労働法入門	山本吉人著
昭和52年度 愛知の県民所得	愛知県統計課	労働法	〃
第6次漁業センサス 内水面漁業調査結果報告	滋賀県統計課	法制執務の知識	山本武著
図でみるきょうと	京都府統計課	地方自治の政治学	井出嘉憲著
兵庫県人口の動き	兵庫県統計課	行政広報論	〃
昭和52年 島根県統計書	島根県統計課	1980 読売年鑑・別冊分野別人名鑑	読売新聞社
昭和52年度 市町村民所得推計結果報告	広島県統計課	'79 国民政治年鑑	国民政治年鑑編集委員会



統計課機構図 (55.6.1現在)

6月1日付で、次のように統計課の組織変更がありました。



統計課員の異動

また、6月1日付で、次の方々が異動しました。

転出者	新	旧	転入者	新	旧
川崎和雄	自治研修所	商工労働統計主査	遊佐幸蔵	農林消費統計係長	高萩保健所
河辺芳雄	水戸工業高等学校	人口消費統計係長	岡野久男	統計資料	鉦田地方福祉事務所
吉成武久	企画調整課	庶務	松下高輝	人口労働統計	土浦県税事務所
海野隆夫	広報課	人口消費統計	藍田利弘	商工統計	県西地方総合事務所
中島洋子	企画調整課	庶務			